

第1章 教育から職業への移行の変容

1. はじめに

本章のねらいは、序章で述べた問題意識に従い、経済環境や政策的対応が変わる中で、大都市の若者たちの就業への移行がこれまでとはどのように変わったのかについて、新たに行った第2回「若者ワークスタイル調査」の結果を用いて明らかにすることである。また、その上で、今後に残された若者キャリア形成支援の課題は何かを考える。分析は次の手順で行う。

- ①現在の大都市の若者の就業状況が、2001年の状況と比べてどのように変わったかを明らかにする。この際、正社員（典型就業）とそれ以外の形態での働き方（非典型就業）の比較から把握する。
- ②離学時の就業状況が2001年調査結果に比べてどのように変わったかを明らかにする。
- ③離学時からの移行の経路を明らかにし類型化する。さらに、それが2001年と比べてどのように変わったかを明らかにする。
- ④20歳代後半の若者（年長世代）に注目して、その移行経路を詳細に検討する。特に、非典型就業と典型就業間の移動実態を明らかにする。
- ⑤年長世代のキャリアについて意識や収入などから評価を試み、キャリア形成上の課題を検討する。
- ⑥キャリア形成の現状を踏まえて、今後の若者就業支援政策のあり方を検討する。

2. 若者の現在の就業状況

(1) 現在の就業状況

調査対象は学生でも専業主婦でもない18・29歳の若者だが、現在(調査時点の最近1週間)、ほとんどが就業している。就業形態別には、正社員が約半数を占めており、最も多い。正社員以外の働き方では、アルバイト・パートが約3割を占める。これに契約社員や派遣社員を含めると女性では46.5%に達し、正社員より多い(図表1-1)。男性ではそこまで達しないものやはり正社員以外の雇用者は3分の1を超えている。

一方、働いていない者は5%程度にとどまった。うち約半数は「無職で仕事を探している」者であり、「失業者」といいだろう。無職の者については、自由回答欄を設け状況を具体的に記載してもらった。表の下段はこの回答を分類・整理したものだが、「何もしていない」無職者が1.3%とこの中では多かった。進学準備や資格試験の準備で勉強をしている者はあわせて1%程度である。この調査で把握できた無業者はわずかであり、これ以上の詳細な分析はできない。

さて、では5年前の2001年に比べるとどう変化したのか。2001年調査は学生や専業主婦

が含まれているので、これを除いた時の就業状況の分布を図表の右欄に示した。この結果と今回調査結果を比較すると、正社員の減少とアルバイト・パートの増加が著しい。以降、随時 2001 年調査結果と比較するが、図表が煩雑になるのを避けるため、今後、比較結果は、構成比に大きな変化（構成比 10%ポイント以上の変化）があった場合に表中の数字を斜体にすることで示すことにする（太字が増加、下線が減少）。なお、ここで用いる 2001 年調査結果は、今回の分析にあわせて再集計したものであり、詳細は巻末資料に掲載している。

図表 1 - 1 現在(調査時点の最近 1 週間)の就業状況

	単位;%、太字は実数			単位;%
	男女計	男性	女性	
合計	2000 100.0	1038 100.0	962 100.0	2001調査・男女計
正社員	<u>49.3</u>	<u>53.7</u>	<u>44.5</u>	67.9
公務員	1.5	1.4	1.6	3.6
契約社員・嘱託	5.1	4.1	6.1	3.1
派遣社員	4.0	2.4	5.6	2.0
アルバイト・パート	30.5	26.5	34.8	14.8
自営業・自由業	2.0	3.3	0.5	2.5
家族従業者	2.5	3.5	1.4	4.0
見習い・その他の就業	0.3	0.3	0.2	
無職計	4.8	4.5	5.1	無職 2.2
無職で仕事を探している	2.3	2.5	2.1	
無職で何もしていない	1.3	1.2	1.4	
(内訳)				
家事・結婚準備	0.2	0.0	0.4	
在学(夜間等)	0.1	0.1	0.1	
無職で進学準備	0.5	0.6	0.3	
無職で資格試験等準備	0.4	0.2	0.5	
内定	0.2	0.0	0.3	
無回答	0.3	0.3	0.2	

注)斜体下線は 2001 年調査の構成比に比べて 10%ポイント以上減少したもの。斜体太字は、10%ポイント以上増加したもの。

なお、ここで比較している 2001 年調査結果は、今回の分析に対応した形に再集計したものであり、詳細は巻末資料の図表 1 を参照のこと。

2001 年から 2006 年の 5 年間の若者の就業形態の変化は、大規模な全国統計である総務省「労働力調査」でも確かめられる。われわれの調査と調査時期が近い 2006 年 1～3 月の詳細集計と、2001 年 2 月の「労働力調査特別調査」から、15-24 歳層での労働力人口（在学中を除く）に占める正社員の比率を見ると、2001 年の 64%から 06 年の 57%と大幅に低下している。全国で起こったこうした変化が東京都内で実施したわれわれの調査でも観察されたとういことである。ただし、われわれの調査のほうが低下の幅は大きい¹。

¹ 2001 年の「若者ワークスタイル調査」において、専業主婦と学生を除いた時の正社員・公務員比率は 71.5%、アルバイト・パート比率は 14.8%であり、正社員の減少幅は 20%程度と大きい。「労働力調査」での構成比変化と異なるのは、第一に、「労働力調査」が全国集計であるのに対して本調査は東京のみを対象としていること、第二に、2001 年調査の設計上の問題があることが考えられる。すなわち、2001 年調査は、「フリーター」と「非フリーター」をそれぞれ 1000 サンプルずつ抽出した調査であり、分析時に、東京都における年齢・性別のアルバイト・パート比率を別の調査から求めてこれに従って復元する手法を用いた。そこで参照したのが、1997 年の「就業構造基本調査」、1995 年の「国勢調査」であるが、これらの調査時点が「ワークスタイル調査」より古いことから、正社員比率

(2) 若者の典型就業・非典型就業の実態

次に、正社員とそれ以外の働き方の諸条件の違いについて検討する。なお、以下では、正社員及び公務員を典型的な就業形態、それ以外の働き方を非典型的な就業形態という捉え方から、「典型就業」「非典型就業」という表現を随時用いる。

図表 1 - 2 現職就業職種 (就業形態別)

		単位: %、太字は実数				
		正社員(公 務含む)	アルバイ ト・パート	契約・派 遣	自営・家 業	合計
男性	専門・技術的な仕事	30.8	12.0	29.4	25.7	25.0
	管理的な仕事	1.2	0.0	0.0	0.0	0.7
	事務の仕事	8.2	2.9	8.8	1.4	6.3
	販売の仕事	21.7	29.5	8.8	21.4	22.9
	サービスの仕事	13.1	32.0	16.2	12.9	18.5
	生産工程・建設の仕事	15.2	9.8	16.2	32.9	15.0
	運輸・通信・保安の仕事	8.7	12.4	19.1	1.4	9.9
	その他	0.9	0.7	0.0	4.3	1.0
	無回答	0.2	0.7	1.5	0.0	0.7
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
		572	275	68	70	988
女性	専門・技術的な仕事	28.7	8.4	14.2	-	19.1
	管理的な仕事	0.9	0.3	0.0	-	0.5
	事務の仕事	45.6	12.2	44.2	-	32.5
	販売の仕事	11.5	26.6	22.1	-	18.7
	サービスの仕事	9.3	46.0	9.7	-	23.1
	生産工程・建設の仕事	2.9	5.4	3.5	-	4.1
	運輸・通信・保安の仕事	0.5	0.6	2.7	-	0.8
	その他	0.7	0.6	1.8	-	0.9
	無回答	0.0	0.0	1.8	-	0.4
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
		443	335	113	18	911

注)斜体下線は 2001 年調査の構成比に比べて 10%ポイント以上減少したもの。斜体太字は、10%ポイント以上増加したもの。なお、合計にはその他の就業形態を含む。2001 年調査の詳細は巻末資料の図表 2 を参照のこと。

ア. 現職・就業職種

まず、就業職種の分布を見る(図表 1 - 2)。合計欄に注目すると、男性では専門・技術的な仕事と販売の仕事が多く、女性では事務の仕事に次いでサービスの仕事が多い。サービス産業・知識集約型産業が多い大都市部の就業職種の特徴といえるだろう。

就業形態別には、正社員では男女とも 3 人に 1 人が専門・技術的な仕事に就いている。女性では事務職も多く半数近くを占める。2001 年と比べて変化の大きい部分を斜体の数字で示したが、男性の専門・技術職の増加幅が大きい。

アルバイト・パートではサービスと販売の仕事が多い。これは 2001 年と変わらない。派遣・契約では、女性では事務、男性では専門・技術職が多いが、2001 年と比べると事務が男女と

が高めに推計された可能性がある。したがって、2001 年調査と 2006 年調査を比較したときの増減の幅は母集団より大きめに出ていると思われるが、10%ポイント以上の大きな変化については問題なく差があるといえよう。

も減少傾向にある。自営及び家業従事者では、男性で、生産工程・建設の仕事と専門・技術職が多く、特に専門・技術職が増えている。

全体としては、正社員や自営・家業で専門・技術職が増える傾向があるのに対して、アルバイト・パートはサービスと販売が特に多い傾向が変わらず、就業形態と職種との一定の関係が明確になってきている。

イ. 現職・勤務先規模

勤務先の企業規模は、全体として、29人以下の小規模企業に勤務する者が男性の43.5%、女性の33.9%と最も多い。就業形態別には、正社員では1000人以上規模の大企業に勤める者が男女とも2割前後を占めている。一方、アルバイト・パートでは、男女とも約半数が29人以下の小規模企業に勤務する。こうした正社員とアルバイト・パートの勤務先の違いは2001年時点と変わらない。契約・派遣社員では、女性で大企業が多く、男性では30～299人規模の企業が多い。2001年と比べると、男性でこの規模での就業者が増えている。

図表1-3 現職・勤務先企業規模（就業形態別）

		単位: %、太字は実数				
		正社員(公 務含む)	アルバイ ト・パート	契約・派 遣	自営・家 業	合計
男性	公務	2.6	0.7	0.0	0.0	1.7
	1000人以上	18.7	8.4	<u>16.2</u>	0.0	14.3
	300～999人	16.3	8.0	17.6	1.4	13.0
	30～299人	26.0	29.1	39.7	8.6	26.5
	29人以下	36.2	52.4	<u>25.0</u>	88.6	43.5
	無回答	0.2	1.5	1.5	1.4	1.0
	合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		572	275	68	70	988
女性	公務	3.4	0.9	7.1	-	2.9
	1000人以上	22.8	13.7	34.5	-	20.4
	300～999人	20.5	7.8	18.6	-	15.1
	30～299人	26.4	28.4	<u>23.0</u>	-	26.2
	29人以下	26.9	47.5	13.3	-	33.9
	無回答	0.0	1.8	3.5	-	1.4
	合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		443	335	113	18	911

注)斜体下線は2001年調査の構成比に比べて10%ポイント以上減少したもの。斜体太字は、10%ポイント以上増加したもの。なお、合計にはその他の就業形態を含む。2001年調査の詳細は巻末資料の図表3を参照のこと。

ウ. 現職・採用経路

現在の仕事にどのような経路で採用されたかを尋ねた。結果を図表1-4に示したが、この回答には男女の差はあまりない。まず左の合計をみると、およそ3分の1が民間企業の新卒採用によっている。公務員や教員試験での採用者を合わせると4割弱になる。なお、この質問は2001年調査とは選択肢が異なり、そのまま比較することはできない。

図表 1 - 4 現職・採用経路（就業形態別）

単位；％、太字は実数

	正社員 (公務含 む)	アルバイ ト・パート	契約・派 遣等	自営・家 業	合計	
男性計	572	275	68	70	988	
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
民間新卒採用	54.0	9.5	19.1	0.0	35.2	
公務員・教員試験	2.6	0.0	1.5	0.0	1.6	
その他	インターネットや情報誌、求人広告などを見て応募した	19.2	58.2	29.4	2.9	29.6
	公的な就職支援機関で紹介された	2.4	0.7	0.0	1.4	1.7
	民間の職業紹介機関・人材派遣会社で紹介された	0.0	1.1	13.2	0.0	1.2
	学校・学校の先生からの紹介	0.2	0.0	0.0	0.0	0.1
	アルバイト・契約社員・派遣社員から正社員になった	3.5	0.0	4.4	1.4	2.4
	企業からの誘いを受けた、スカウトされた	0.7	0.7	1.5	1.4	0.8
	自分から飛び込みで求人の有無を聞いた	0.7	0.7	2.9	0.0	0.8
	家業の手伝い・親の経営する会社に入った	2.3	0.4	0.0	41.4	4.4
	その他の個人的なつてを利用した	11.9	20.7	17.6	21.4	15.4
	自分で企業を起こした／自営を始めた	0.0	0.0	0.0	20.0	1.4
その他の入職経路・不明・無回答	2.4	8.0	10.3	10.0	5.4	
女性計	443	335	113	18	911	
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
民間新卒採用	59.1	10.4	22.1		35.3	
公務員・教員試験	5.4	0.3	0.9		2.9	
その他	インターネットや情報誌、求人広告などを見て応募した	16.5	56.7	25.7		32.1
	公的な就職支援機関で紹介された	2.9	1.5	0.9		2.1
	民間の職業紹介機関・人材派遣会社で紹介された	0.2	0.6	26.5		3.6
	学校・学校の先生からの紹介	2.0	0.6	0.9		1.3
	アルバイト・契約社員・派遣社員から正社員になった	4.1	0.3	0.9		2.2
	企業からの誘いを受けた、スカウトされた	0.9	0.0	1.8		0.8
	自分から飛び込みで求人の有無を聞いた	0.2	2.1	0.9		1.0
	家業の手伝い・親の経営する会社に入った	0.2	0.6	0.9		1.0
	その他の個人的なつてを利用した	5.2	18.5	8.8		10.6
	自分で企業を起こした／自営を始めた	0.0	0.0	0.0		0.3
正社員から契約社員・アルバイトへ	0.0	0.3	0.9		0.3	
その他の入職経路・不明・無回答	3.2	8.1	8.8		6.5	

注) 合計にはその他の就業形態を含む。

「その他」の採用経路については、自由回答で答えてもらったものを分類・整理して示している。多いのは、まず「インターネットや情報誌、求人広告を見て応募した」で約3割を占める。次いで、「個人的なつて」が11～15%と多い。

就業形態別には、現在正社員である者では「民間企業の新卒採用」が多く、公務員試験等と併せるとおよそ6割を占める。新卒で採用されてそのまま定着してきた者は少なくない。また、契約・派遣社員の約2割、アルバイト・パートでも約1割が、やはり「民間企業の新卒採用」と答えている。新卒派遣や契約社員など、新規学卒時点での正社員以外の採用は広がっており、これを反映したものだろう。

アルバイト・パートでは「インターネットや情報誌、求人広告を見て応募した」が特に多く、また「個人的なつて」も多い。この点は2001年調査結果でも同様の傾向があった。

さて、先行研究によれば、アルバイト等から正社員に内部登用する制度・慣行をもつ企業が少なからずあること指摘されている。図表1-4の採用経路のうち、「アルバイト・契約社員・

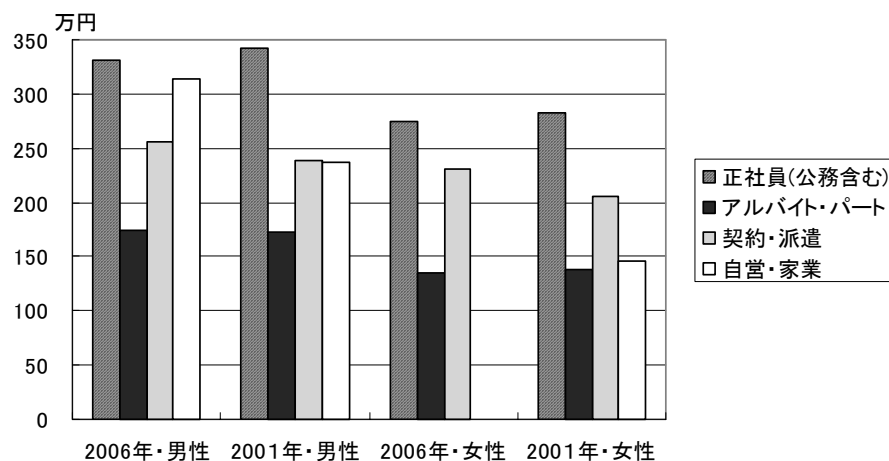
派遣社員から正社員になった」が内部登用にあたるが、現在正社員である者のうち、この経路で正社員になった者の比率は、男性で 3.5%、女性で 4.1%と少ない。また、現在、契約・派遣社員である場合は、「アルバイトから契約社員になった」という経路を示しているが、これも男性で 4.4%、女性で 0.9%と少ない。2001 年調査でも正社員への登用に当たる経路が分かるが、これは男性 3.9%女性 2.9%であった。若者側から見れば、内部登用で正社員になる道は実態としては大きくないし、また、この 5 年の間に内部登用が増えているわけでもない。

エ. 収入・労働時間

調査では、現在のおよその年収と 1 週間の労働時間(残業含む)を尋ねている。

年収については、男女とも正社員（公務含む）の年収が最も高く、アルバイト・パートが最も低い。アルバイト・パートの年収は、正社員に対して、男性で 52.5%、女性で 49.0%と半分程度の水準であり、契約・派遣はこの両者の中間程度、男性の自営・家業従事は正社員より少し低い（女性の自営・家業は対象数が少ないので省いた）。図では、男女それぞれについて、2001 年調査結果も示したが、アルバイト・パートが正社員の約半分の年収である点（男性は 50.4%、女性は 49.0%）は変わらない（図表 1－5）。

図表 1－5 就業形態別の年収（2006 年、2001 年）



注) 2006 年・女性の「自営・家業」は対象数が少ないので省いた。

次の図表 1－6 では、これに労働時間と 1 時間あたりの収入（年収と労働時間から算出）を加えて就業形態間で比較したものである。

まず、労働時間は、男性では自営・家業と正社員が 50 時間を超えており非常に長い。これに対してアルバイト・パートは 39.8 時間と短い。しかし、短いと言っても週 5 日、一日 8 時間働くのに相当する労働時間であり、残業のない正社員並という労働時間である。この点は、先行研究での指摘と一致している。

女性でもやはり正社員の労働時間が長く 45.7 時間となっている。短いのはアルバイト・パートでおよそ 33 時間である。この 2 つの数字から一時間あたりの収入を推計してこれを比較すると、正社員 100 に対して、アルバイト・パートは男性で 70、女性で 68 と低い。次いで、自営・家業が低く、契約・派遣社員の場合は 90～94 と正社員との差は小さい。

図表 1 - 6 年収と労働時間

	昨年の年 収 ^{*1)}	週労働時 間 ^{*1)}	時間当 り収入 ^{*2)}	年収の対 正社員比 ^{*3)}	時間あた り収入の 対正社員 比 ^{*4)}	2001 年調 査での同 比 ^{*5)}
	(万円)	(時間)	(千円)			
正社員(公務含む)	331.4	53.4	1.19			
男 アルバイト・パート	173.8	39.8	0.84	52	70 >	65
性 契約・派遣	256.1	46.1	1.07	77	90 >	84
自営・家業	313.9	58.0	1.04	95	87 >	74
正社員(公務含む)	274.2	45.7	1.15			
女 アルバイト・パート	134.3	32.9	0.79	49	68 >	62
性 契約・派遣	230.6	40.7	1.09	84	94 >	85
自営・家業 ^{*6)}						

注 *1)上下 5%の数値を除いた平均値。

*2)時間当たり収入は (およその年収) / (週労働時間×52 週)でもとめた。

*3)正社員(公務含む)を 100 としたときのおよその年収の比。

*4)正社員(公務含む)を 100 としたときの時間当たり収入の比。

*5)2001 年調査結果を同様の手順で再計算した値。

*6)女性の自営・家業は対象数が少ないので省いた。

(参考表 2001 年調査における年収・労働時間)

	昨年の年収 ^{*1)}	週労働時間 ^{*1)}	時間当 り収入 ^{*2)}	年収の対 正社員比 ^{*3)}	時間あた り収入の 対正社員 比 ^{*4)}
	(万円)	(時間)	(千円)		
正社員(公務含む)	342.4	51.0	1.29		
男 アルバイト・パート	172.6	39.8	0.83	50	65
性 契約・派遣	239.3	42.5	1.08	70	84
自営・家業	237.4	48.0	0.95	69	74
正社員(公務含む)	282.5	44.6	1.22		
女 アルバイト・パート	138.5	35.1	0.76	49	62
性 契約・派遣	205.2	38.0	1.04	73	85
自営・家業	146.5	33.1	0.85	52	70

注 *1)上下 5%の数値を除いた平均値。

*2)時間当たり収入は (およその年収) / (週労働時間×52 週)でもとめた。

*3)正社員(公務含む)を 100 としたときのおよその年収の比。

*4)正社員(公務含む)を 100 としたときの時間当たり収入の比。

図表 1 - 6 の下段(参考表)は、2001 年調査結果について、同様の方法で年収、労働時間、1 時間あたりの収入の格差を計算したものである。その収入格差を示す比の値のみを上段の表の右端に示した²⁾。これと比較すると、2006 年はアルバイト・パートにしろ、契約・派遣にしろ、自営・家業にしろ、数値は大きくなっている。すなわち、1 時間あたりの収入について

²⁾上下 5%の数値を除いた平均を用いているため、2001 年調査報告書に掲載したものとは若干数値が異なる。

は正社員との格差が縮まっていると考えられる。

しかし、これをより詳細に検討すると、この縮小はむしろ正社員の働き方の変化によるところが大きいことがわかる。2001年調査結果と比べると、男性・正社員においては、収入が年間およそ11万円減少し、労働時間は週平均2.4時間増えている³。そのために、一時間あたりの収入は2001年の1.29千円から2006年の1.19千円に減少している。女性・正社員でも幅は小さいが同様の減少が見られる。

ここから正社員においては、景気拡大とともに残業時間が増えているが、その割には収入が伸びない状況が広がっている状況が推測される。こうした事情で労働条件における正社員の優位性が低下し、その結果として格差が縮小していると解釈される。ただ一方で、年収レベルではその格差は縮まっていない。後の章で検討するように、アルバイト・パートの収入の低さが家族形成などの障壁となる可能性を考えると、単位時間収入とは別の観点から年収そのものが低いという事態が問題だと考えられる。さらに、アルバイト・パートでは労働時間が個人の選択によるのかといえば、企業側の事情や選択によって個々の労働者の労働時間が決まる面も強い。単位時間当たり収入の比の縮小をもって、格差の縮小と一概に言うことはできない。

(3) 年齢・学歴と就業状況の関係

次に、こうした現在の就業状況と、年齢・学歴の関係を分析する。2001年調査の報告書においても同様な分析を行い、学歴が低い者や中途退学者で正社員が少なく、アルバイト・パートが多いことや20歳代後半(=年長世代)の男性ではどの学歴でも正社員が多いことなどを指摘した。年長世代で正社員が多いのは、学卒時に就職しやすかった世代であるという要因と、年齢的に20歳代後半なれば正社員に移動する者が増えるという要因の2つが考えられることも言及した。今回の結果から、再度、これらの点を吟味する。

ア. 年齢・学歴と就業状況

まず、図表1-7では、今回の回答者の年齢・学歴別分布を示した。中途退学者は少ないものの、男性ではある程度いるのでその年齢階層別の検討をすることが可能だろう。2001年調査でも、男性の中退者は一定数おり、やはり年齢階層別に分析した。ただし女性の中途退学者は、今回調査も2001年調査も少なく、女性については年齢階層別の分解はせずに扱うことにする。

³ 2001年調査では収入は「昨年の年収」をたずねており、本調査での「現在の年収」とは違っているが、調査時点は2月であることから、それほど大きな差ではないと考えられる。

図表 1 - 7 対象者の性別の年齢・学歴分布

単位: %、太字は実数

	男性	女性	男女計
高卒 18-19 歳	7.6	7.8	7.7
高卒 20-24 歳	14.8	11.5	13.3
高卒 25-29 歳	14.3	10.0	12.2 (計 33.2)
高校中退等 18-19 歳	2.8	2.6	2.7
高校中退等 20-24 歳	3.4	2.4	2.9
高校中退等 25-29 歳	3.0	2.2	2.6 (計 8.2)
短大専卒 24 歳以下	9.2	16.2	12.6
短大専卒 25-29 歳	11.7	21.2	16.3 (計 28.8)
大卒 24 歳以下	9.1	7.5	8.3
大卒 25-29 歳	18.2	14.1	16.3 (計 24.6)
高等教育中退 24 歳以下	3.1	2.5	2.8
高等教育中退 25-29 歳	2.8	1.8	2.3 (計 5.1)
その他不明	0.2	0.2	0.2
合計	100.0	100.0	100.0
	1038	962	2000

図表 1 - 8 性別・学歴別の現在の就業状況

単位: %、太字は実数

	全体	高卒	短大・高専 /専門卒	大学・大学 院卒	中卒・高校 中退	高等教育 中退
正社員(公務含む)	<i>55.1</i>	<i>45.1</i>	<i>60.6</i>	<i>73.1</i>	<i>35.8</i>	<i>44.3</i>
アルバイト・パート	26.5	34.1	21.8	13.1	38.9	39.3
契約・派遣等	6.8	8.1	6.5	5.3	7.4	6.6
自営・家業	6.7	6.3	9.7	4.6	10.5	1.6
男 失業	2.5	3.4	0.9	1.8	2.1	6.6
性 無職で何もしていない	1.2	1.3	0.5	0.7	3.2	1.6
無職で進学準備・結婚	0.8	1.0	0.0	1.1	1.1	0.0
その他・無回答	0.4	0.5	0.0	0.4	1.1	0.0
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
男性合計	1038	381	216	283	95	61
正社員(公務含む)	<i>46.0</i>	<i>27.0</i>	56.4	69.7	<i>11.6</i>	26.8
アルバイト・パート	34.8	53.2	24.2	13.0	73.9	46.3
契約・派遣等	12.0	9.2	13.6	14.4	1.4	19.5
自営・家業	1.9	2.1	2.5	1.0	<i>0.0</i>	<i>2.4</i>
女 失業	2.1	3.9	0.6	1.0	7.2	0.0
性 無職で何もしていない	1.4	1.8	0.8	0.0	4.3	4.9
無職で進学準備・結婚	1.2	2.1	1.4	0.5	0.0	0.0
その他・無回答	0.6	0.7	0.6	0.5	1.4	0.0
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
女性合計	962	282	360	208	69	41

注)斜体下線は 2001 年調査の構成比に比べて 10%ポイント以上減少したもの。斜体太字は、10%ポイント以上増加したもの。2001 年調査の詳細は巻末資料の図表 4 を参照のこと。

次の図表 1 - 8 には男女別にまず学歴ごとの現在の就業状況を示した。この表からは、まず、2001 年調査でのファインディングスと同じ点、すなわち、男女とも学歴が低い者や中途退学者での正社員が少なく、アルバイト・パートが多いことが確認される。この 2 つの就業形態の比率は学歴によって大きく異なる。男女の間でもその差異は 10%程度あるが、学歴別の差異は、例えば女性の大学・大学院卒の正社員比率 69.7%に対して、中卒・高校中退の正社員比率は 11.6%と、50%以上も異なり学歴間の差のほうははるかに大きいといえる。学歴が就業形態に及ぼす影響は非常に大きなものになっている。

この他、この表からは、中途退学者には男女とも「失業」や「無職で何もしていない」が比較的多く出ていること、あるいは、女性の高等教育中退者には契約・派遣社員が比較的多いが中卒・高校中退者ではごく少ないことなども指摘できよう。学校中退が労働市場参入に壁になりがちであること、そこにも学歴間の差があるということである。

さらに、年齢別の要素を加えたのが、図表1-9である。ここでは、差の大きい正社員とアルバイト・パート比率について注目したが、年齢階層別の差異も明らかにある。大卒男性及び短大・専門学校卒女性を除いて、年齢が低いほど正社員比率は低くアルバイト・パート比率が高くなっている。高卒や中途退学者（男性）での差異が大きい。若くて学歴が低いほど正社員が少なく、アルバイト・パートが多いという傾向は、2001年調査と同じである。また、20代後半の男性は、どの学歴でも正社員比率が高いという点も2001年調査と同じ傾向である。

では、2001年とほぼ同じ状況なのだろうか。図表1-8、図表1-9においても、これまでと同様に、2001年時点での分布との違いが斜体の数字で示されている（増えている場合は太字、減っている場合は下線）。アルバイト・パート比率、正社員比率のほとんどの数字が斜体になり、前者が太字、後者が下線になっている。その中で一部、斜体になっていないグループがある。それが、男性の大卒であり、女性の大卒及び短大・専門学校卒である。すなわち2001年段階から正社員比率の高かった大卒男女や短大・専門学校卒の女性は、2006年でもあまり変わらずに正社員が多いが、一方、高卒や学校中退者はもともとアルバイト・パート比率が高かったものがさらに大幅に高くなり、正社員が減る傾向が進んでいる。学歴による差異が大きくなっているということで、ここから見えるのは、学歴が就業形態を規定する傾向が強まるという変化である。

図表1-9 性・年齢・学歴別現在の就業状態

①男性		単位：％、太字は実数											
	高卒 18-19 歳	高卒 20-24 歳	高卒 25-29 歳	高校 中退 等 18- 19 歳	高校 中退 等 20- 24 歳	高校 中退 等 25- 29 歳	短大 専卒 24 歳 以下	短大 専卒 25-29 歳	大卒 24 歳 以下	大卒 25-29 歳	高等 教育 中退 24 歳 以下	高等 教育 中退 25-29 歳	
	79 100.0	154 100.0	148 100.0	29 100.0	35 100.0	31 100.0	95 100.0	121 100.0	94 100.0	189 100.0	32 100.0	29 100.0	
正社員(公務含む)	<u>22.8</u>	<u>42.9</u>	<u>59.5</u>	<u>17.2</u>	<u>31.4</u>	<u>58.1</u>	<u>56.8</u>	<u>63.6</u>	73.4	<u>73.0</u>	<u>28.1</u>	<u>62.1</u>	
アルバイト・パート	55.7	43.5	12.8	62.1	40.0	16.1	29.5	15.7	16.0	11.6	50.0	27.6	

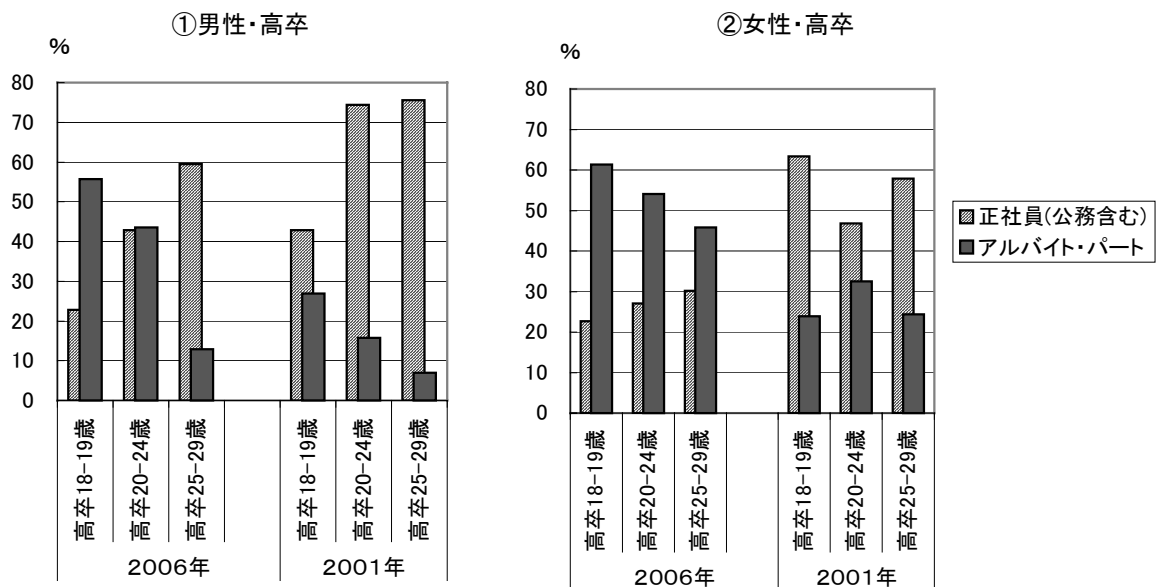
②女性		単位：％、太字は実数								
	高卒 18- 19 歳	高卒 20- 24 歳	高卒 25- 29 歳	高校中 退等	短大専 卒 24 歳 以下	短大専 卒 25-29 歳	大卒 24 歳以下	大卒 25- 29 歳	高等教 育中退	
	75 100.0	111 100.0	96 100.0	69 100.0	156 100.0	204 100.0	72 100.0	136 100.0	41 100.0	
正社員(公務含む)	<u>22.7</u>	<u>27.0</u>	<u>30.2</u>	<u>11.6</u>	<u>60.9</u>	52.9	<u>68.1</u>	70.6	26.8	
アルバイト・パート	61.3	54.1	45.8	73.9	22.4	25.5	16.7	11.0	46.3	

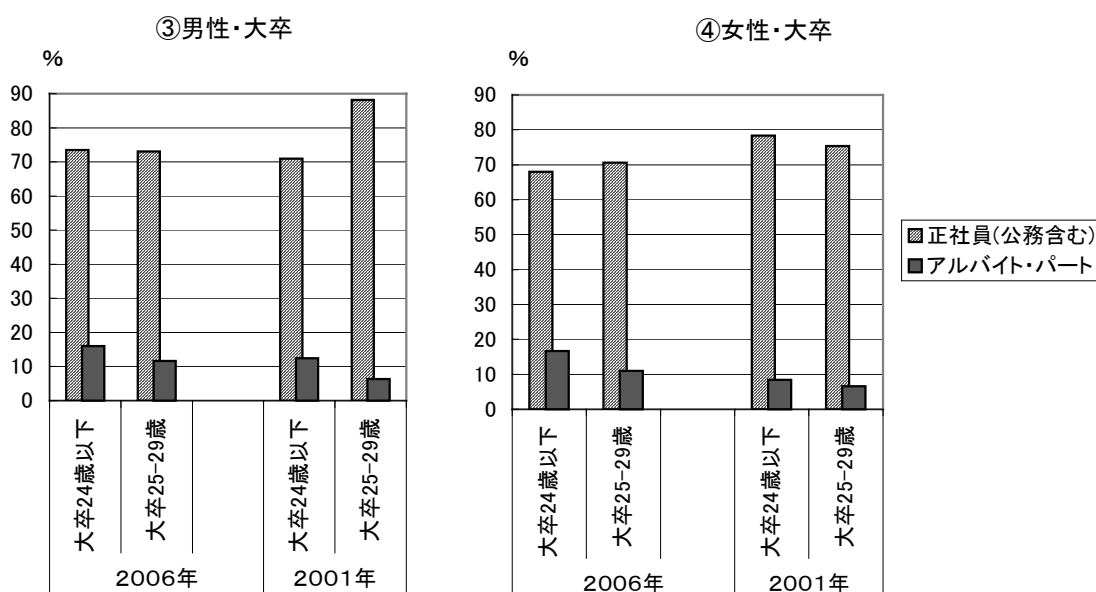
注)斜体下線は 2001 年調査の構成比に比べて 10%ポイント以上減少したもの。斜体太字は、10%ポイント以上増加したもの。なお、2001 年調査の集計では専業主婦も対象としていたため、これを除いた構成比を改めて計算して比較した。2001 年調査の詳細は巻末資料の図表 5 を参照のこと。

また、20代後半の男性の正社員比率を見ると、すべて下線付きの斜体で、年齢が高い者でも正社員比率が低下していることを示している。つまり、20代後半の男性の正社員比率は現状でも若い年齢層より高いが、その水準は2001年時点の年長世代より大幅に低下している。ここから2001年時点の年長世代は、比較的景気のよい時期に就業に移行した者を多く含んでいたから正社員比率が高かったという解釈ができる。

図表1-10には、高卒と大卒に限って、年齢階層別の正社員比率及びアルバイト・パート比率を図示した。2006年と2001年を比べると、高卒男女で、正社員が減りアルバイト・パートが大幅に増えていること、大卒男女ではその変化があまりないことがわかる。学歴によりこの間の変化の程度は大きく異なる。また、高卒男性に注目すると、2001年も2006年も、年齢階層間の差が大きく、年齢が高いほどアルバイト・パートが減り正社員が多くなる傾向が明らかにある。同じ傾向は、男性の学校中退者にもみられる。ここから低学歴の男性では、年齢が高くなれば正社員に移動するという行動をとる者が少なからずいることがうかがわれる。これに対して、高卒女性では2001年の年少層では、年齢が高いとアルバイト・パートが増えるという逆の動きも見られる。女性の場合、主婦パートになる動きもあることから複雑な変化となっているのだろう。

図表1-10 高卒・大卒男女の年齢階層別正社員比率・アルバイト・パート比率
(2006年・2001年)





一方、図表1-10は、コーホートとして解釈して検討することができる。すなわち、2001年の20-24歳層は2006年には25-29歳層になっていることから、この両者を比べることでアルバイト・パートから正社員への移行状況を検討できる。高卒男性について、2001年20-24歳と2006年25-29歳を比べるとアルバイト・パートの比率は減って入るものの、正社員比率も低下している。増えたのは、この図表では省略した自営・家業や派遣・契約社員である。ここからは、正社員から独立して自営する動きや契約社員に変わるケースなど多いことが推測される。年齢上昇とともに進むキャリア形成を反映した動きは多様なものが複合されており、アルバイト・パートから正社員への移行が進んでいると一概には言えない。

ただ、少なくともこうした雇用形態間の移動が多いのは低学歴者で、大卒男性ではコーホートとしてみるとほとんど変化がない。すなわち、2006年の25-29歳層での高い正社員比率は、2001年の24-25歳での高い正社員比率がそのまま推移してきているのであって、途中から正社員になったものが増えた結果ではない。

イ. 年齢・学歴が収入の雇用形態間格差におよぼす影響

学歴が就業形態を規定する傾向の強まりが確認された一方、正社員と非典型就業の間の収入格差が縮小する傾向も確認された。収入などの労働条件が就業形態により違わなくなるのなら、学歴により就業形態が規定されることも問題でないかもしれない。より立ち入って、性・年齢・学歴別に細分した上で、就業形態によって収入（年収および1時間当たり収入）にどれだけ差があるか、データで確認してみよう。

なお、2001年調査でも同様な分析を行い、非典型就業では年齢や学歴が高くても1時間あたり収入はそれほど変わらないため、若い低学歴者では正社員との差があまりないか逆転し

ているが、高学歴者や年長層では差が大きいことを指摘した。

図表1-11には、今回の調査結果から、性・学歴・年齢別に、正社員とアルバイト・パートの年収および、これと労働時間から算出した1時間あたりの収入を示した。さらに年収および1時間あたり収入について正社員に対するアルバイト・パートの比も掲載した。これを見ると、まず、年収の平均値については、全般に同じ学歴の中では年齢が高くなるほど高くなっているが、女性のアルバイト・パートの25-29歳層では低い。ここには労働時間の短い既婚の女性が含まれていることによる。正社員に対する年収の比については、女性のこの層を除いては、およそ60%前後となっている。

1時間あたり収入の正社員に対するアルバイト・パートの比は、大まかには年齢が高まると数値が小さくなっており、2001年調査結果と同じく、年齢が高いほど格差が大きくなる傾向がみえる。男性大卒・年少層ではアルバイト・パートの収入が特に低いことから、年長層のほうが差は小さくなっているが、大卒男性・年少層のアルバイト・パートは、対象数が少ないことが影響していると思われる。

図表1-11 年収および1時間あたり収入*2の正社員とアルバイト・パートの比較
(性・学歴・年齢別)

	正社員		アルバイト・パート		年収の比(アルバイト・パート/正社員) ^{*4}	1時間あたり 年収の比(アルバイト・パート/正社員) ^{*3}	
	およその年収(万円) ^{*1}	1時間あたり収入(千円) ^{*2}	およその年収(万円) ^{*1}	1時間あたり収入(千円) ^{*2}			
男性	高卒 18-19歳	214.5	0.83	128.2	0.73	60	<u>88</u>
	高卒 20-24歳	288.4	1.07	169.8	0.87	59	81
	高卒 25-29歳	368.5	1.26	224.0	0.94	61	75
	短大専卒 24歳以下	269.4	0.93	160.9	0.87	60	93
	短大専卒 25-29歳	332.1	1.18	208.7	0.96	63	81
	大卒 24歳以下	310.4	1.17	158.2	0.73	51	62
	大卒 25-29歳	377.8	1.38	234.5	0.99	62	72
女性	高卒 18-19歳	200.4	0.88	120.7	0.76	60	86
	高卒 20-24歳	240.4	1.19	145.5	0.82	61	69
	高卒 25-29歳	278.2	1.23	133.7	0.89	48	72
	短大専卒 24歳以下	239.1	0.96	149.8	0.74	63	77
	短大専卒 25-29歳	288.3	1.21	129.5	0.79	45	66
	大卒 24歳以下	282.8	1.20	191.3	0.96	68	80
	大卒 25-29歳	322.9	1.32	135.9	0.89	42	67

- 注) *1 年収は上下5%の数値を除いた平均値を用いた。
 *2 時間あたり収入は(およその年収) / (週労働時間×52週)でもとめた。なお、年収及び労働時間は上下5%の数値を除いた平均値を用いた。
 *3 正社員(公務含む)を100としたときのアルバイト・パートの収入・1時間あたり収入の比。
 *4 2001年調査結果を同様の手順で再計算したときの値との差が10ポイント以上ある場合を斜体(増加が太字、減少が下線)で示した。2001年調査の詳細は巻末資料の図表6を参照のこと。

また、2001年調査で同様の処理をしたときの比較を、変化の大きい場合に数字を斜体にすることで示した⁴が、全般に高学歴層で太字の斜体になっている数字が多いことがわかる。つ

⁴ 2001年調査報告書とは異なり、上下5%の数値を除いたときの平均値を元に計算している。

まり、2001年当時は学歴が高いほど格差が大きい状況があったものが、その差が小さくなってきているということを示している。

ここから次の変化が指摘できる。すなわち、高学歴者ほど正社員にはなりやすく、低学歴者では正社員になりにくい傾向は進んだ。ただし、正社員のアルバイト・パートに対する相対的な収入の有利さは、特に高学歴者において小さくなってきており、2001年時点では高学歴者ほど正社員にならないとデメリットが大きかったのだが、そのデメリットは減ったということである。

(4) 家族形態と就業状況

2001年調査では、パラサイト・シングル⁵の議論を下敷きに、若者がアルバイト・パートに多く就いているのは、家族との同居によって経済的に支えられていることに影響されているのではないかという観点からの分析を行った。その結果は、未婚で親元にいる若者と未婚で一人暮らしの若者を比較したとき、アルバイト・パート比率も正社員比率もほとんど変わらず、どちらかといえば親元にいる若者のほうがアルバイト・パート比率は低いというものだった。

図表1-12 世帯状況別の就業状況

単位：％、太字は実数

	単身	無配偶・ 親元	配偶者ま たは子供 同居	その他	合計
正社員(公務含む)	61.4	<u>47.7</u>	<u>77.4</u>	46.3	55.1
アルバイト・パート	27.7	32.4	2.3	33.3	26.5
契約・派遣等	6.5	6.9	6.2	9.3	6.8
自営・家業	2.7	5.8	14.1	7.4	6.7
男 失業	1.1	3.7	0.0	1.9	2.5
性 無職で何もしていない	0.0	1.9	0.0	0.0	1.2
無職で進学準備・結婚準備等	0.0	1.3	0.0	0.0	0.8
その他・無回答	0.5	0.3	0.0	1.9	0.4
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
男性合計	184	623	177	54	1038
正社員(公務含む)	<u>60.4</u>	<u>48.4</u>	30.8	32.1	46.0
アルバイト・パート	24.2	30.8	59.4	37.7	34.8
契約・派遣等	13.2	13.2	2.8	18.9	12.0
自営・家業	1.1	1.6	<u>4.2</u>	0.0	1.9
女 失業	0.0	2.2	1.4	5.7	2.1
性 無職で何もしていない	0.0	1.5	1.4	1.9	1.4
無職で進学準備・結婚準備等	1.1	1.5	0.0	1.9	1.2
その他・無回答	0.0	0.7	0.0	1.9	0.6
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
女性合計	91	675	143	53	962

注)斜体下線は2001年調査の構成比に比べて10%ポイント以上減少したものの。斜体太字は、10%ポイント以上増加したものの。なお、2001年調査の集計では専業主婦も対象としていたため、これを除いた構成比を改めて計算して比較した。2001年調査の詳細は巻末資料の図表7を参照のこと。

⁵ 山田(1999)。

今回の調査結果（図表1-12）では、未婚で親元にいる若者も単身の若者も、2001年時に比べて、アルバイト・パートの比率が高まり正社員の比率が低下した。変化は親元にいる若者のほうが大きく、正社員比率は男女ともに5割を切り、特に男性ではアルバイト・パート比率が高まった。その結果、前回結果と異なり、親元にいる若者のほうがアルバイト・パート比率は高いという結果になった。

アルバイト・パートは低賃金だから親元にいるのか、親元にいるから低賃金労働に就いているのか、因果はわからないが、今回調査では相互の関係が強くなっていることが窺われた。

3. 離学直後の就業状況

次に、卒業や中退で学校を離れた直後の就業状態について検討する。2001年時点との違いを見るが、2001年調査結果では、離学直後の就業状態には社会階層の影響が色濃くなっていることをファインディングスのひとつとして指摘した。今回調査でも同じ結果が得られるか、その点も検討する。

(1) 離学直後の就業状況

卒業や中途退学で学校を離れた直後の状況を見ると（図表1-13）、男女とも正社員が約半数を占めている。学歴別には、中卒・高校中退と高等教育中退で、正社員比率が特に低い。また、学歴が高いほど正社員比率が高い傾向がある。さらに中途退学では「無職で迷っていた、何もしていない」も一定程度高い。学歴別のこうした傾向はほとんど2001年調査と変わらない。

図表1-13 離学直後の状況

	合計	男性	女性	単位; %、太字は実数						
				高卒	専門卒	短大・高専卒	大学・大学院卒	中卒・高校中退	高等教育中退	
正社員(公務含む)	<u>50.0</u>	<u>49.8</u>	<u>50.1</u>	<u>40.6</u>	<u>61.0</u>	<u>65.2</u>	68.0	<u>12.8</u>	<u>14.7</u>	
アルバイト・パート	29.8	28.8	30.8	37.4	23.2	20.1	15.1	50.6	59.8	
契約・派遣等	6.8	5.3	8.4	5.9	8.2	7.1	7.5	4.3	6.9	
自営・家業	2.3	3.8	0.6	2.0	3.1	1.1	1.6	4.3	2.0	
失業	3.3	3.9	2.5	3.8	2.6	2.2	2.2	6.1	4.9	
無職で迷っていた・何もしていない	3.9	4.3	3.4	4.2	0.8	1.6	1.6	16.5	8.8	
無職で進学準備・結婚準備等	3.4	3.5	3.3	5.4	0.5	2.2	3.5	3.7	2.9	
その他・無回答	0.7	0.6	0.8	0.8	0.8	0.5	0.4	1.8	0.0	
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	2000	1038	962	663	392	184	491	164	102	

注)斜体下線は2001年調査の構成比に比べて10%ポイント以上減少したもの。斜体太字は、10%ポイント以上増加したもの。なお、学歴不明は省いた。2001年調査の詳細は巻末資料の図表8を参照のこと。

ただし、その比率は変化している。構成比が10%ポイント以上変化した場合に数値を斜体にししているが、全般に正社員比率が大きく下がっている。その中で、大卒・大学院卒のみは正社員比率はあまり低下していないし、またアルバイト・パートの比率も上がっていない。大

学・大学院卒と他の学歴の間で、離学直後の就業状態に大きな差が出てきているといえる。この理由の一つに、大学・大学院卒では相対的に最近の学卒者の比率が高いため、昨今の新卒採用市場の改善の影響を強く受けていることも考えられる。

この点を明らかにするため、図表1-14では、年齢・学歴別に分解して正社員とアルバイト・パート比率を比べてみた。確かに大卒・大学院卒の男性では、24歳以下のほうが正社員比率は高く、学卒時期が最近であるために景気回復の影響が出ているのではないかと思われる。

一方、ほぼ同じ時期に就職市場に登場している高卒18-19歳では、逆に、男女とも年長世代に比べて大幅に正社員比率は低くアルバイト・パート比率が高い。大卒24歳以下とほぼ同じ時期に就職市場に登場しているのだが、全く求人回復の影響の影響は出ていない。中退者や短大・専門学校卒の若い世代を見ても、正社員比率は年長世代より低い。特に学校中退層や低学歴者ではその低下幅は大きい。

世代の効果(=卒業が最近である)より、明らかに、学歴の効果が大きい。現職についての検討で、低学歴層で正社員が減りアルバイト・パートが大幅に増えていることを見たが、低学歴層では新たに労働市場に参加する時点からアルバイト・パートが増えていたのである。離学直後から、学歴が就業形態を決める大きな要因になってきているといえる。

図表1-14 離学直後の正社員及びアルバイト・パート比率(性・年齢・学歴別)

①男性

単位: %、太字は実数

	高卒 18-19 歳	高卒 20-24 歳	高卒 25-29 歳	高校中 退等 18-19 歳	高校中 退等 20-24 歳	高校中 退等 25-29 歳	短大専 卒24歳 以下	短大専 卒25- 29歳	大卒24 歳以下	大卒 25-29 歳	高等教 育中退 24歳以 下	高等教 育中退 25-29 歳
男性計	79	154	148	29	35	31	95	121	94	189	32	29
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
正社員(公務含む)	20.3	40.9	58.1	10.3	20.0	29.0	53.7	63.6	70.2	67.7	9.4	24.1
アルバイト・パート	46.8	33.8	25.0	51.7	51.4	25.8	30.5	19.0	13.8	15.9	62.5	58.6

②女性

単位: %、太字は実数

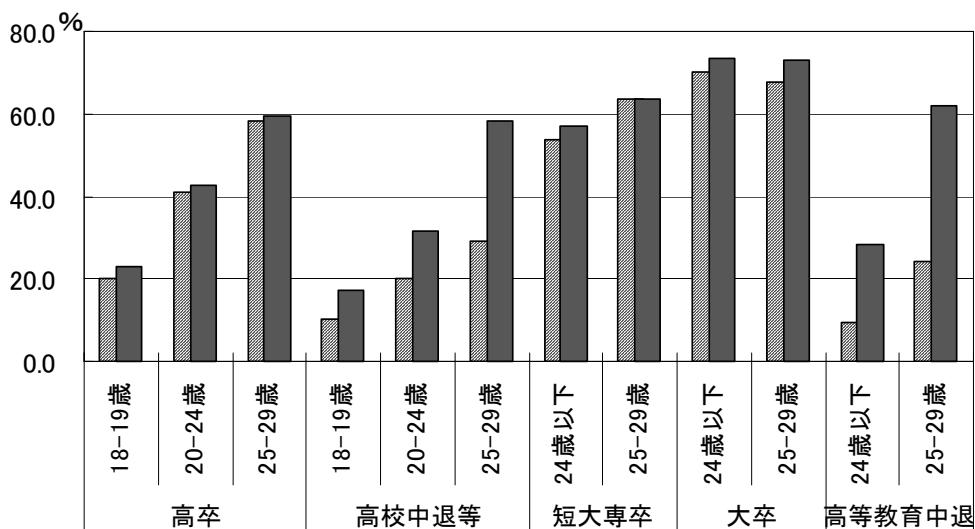
	高卒 18-19 歳	高卒 20-24 歳	高卒 25-29 歳	高校中 退等	短大専 卒24歳 以下	短大専 卒25- 29歳	大卒24 歳以下	大卒 25-29 歳	高等教 育中退
女性計	75	111	96	69	156	204	72	136	41
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
正社員(公務含む)	24.0	34.2	50.0	2.9	60.9	66.7	63.9	69.1	12.2
アルバイト・パート	49.3	47.7	33.3	60.9	23.1	19.6	18.1	13.2	58.5

次の図表1-15は、この離学直後の正社員比率と調査時点現在の正社員比率を重ねて図示したものである。大卒や短大・専門学校卒では、離学直後から正社員比率が高く、それが調査時点現在まで続いている。高卒者の場合は、年長世代と年少世代で正社員比率の水準は大きく異なるが、離学直後の水準が調査時点現在まで続いていることに変わりはない。高卒の離学直後の就業形態が大きく変化しており、これが調査時点での学歴差につながっているといえることである。

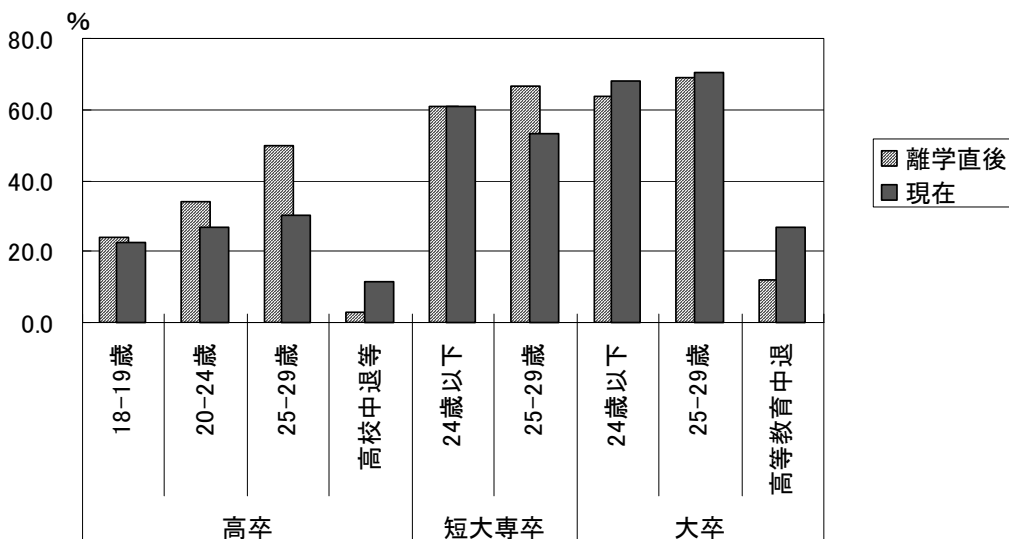
一方、学校中退の場合は、離学時点正社員比率は低い、調査時点には、特に男性年長層で高くなっている。ここには、次第に正社員に移っているという移動がある。女性の高卒および短大・専門学校卒の年長層では、逆に調査時点には正社員比率は下がっている。性別の役割を意識した就業形態の移動があると思われる。

図表 1-15 離学直後と現在の正社員比率（性・年齢・学歴別）

①男性



②女性



(2) 離学直後の就業と階層

さて、2001年調査においては、離学直後の就業状況に対する出身階層の影響を検討し次の結論を得た。①生家の経済的豊かさとの弱い関連があったものの、全体としては関連が確認

されなかった。②ただし、低学歴の若い世代（18-19 歳層）においては親の学歴、父親の職業、家計の経済的豊かさとの関係が見られた。ここから、低学歴の若いコーホートに社会階層の影響が濃くなってきていることを指摘した。

そこで、今回のデータから、同様の傾向が確認されるか否か検討する。離学直後の就業形態に学歴格差が大きくなっていることは、階層格差の拡大を示しているのだろうか。ここでは、正社員比率を指標にして社会階層の影響を測ってみよう。なお、サンプルサイズ確保のために、この分析では性別は分けて扱わない。女性のほうが正社員比率は低い特徴があるが、図表 1-14 でみたとおり、学歴・年齢の影響は同じ傾向を示しており、性別を除いての議論も可能だと思われる。

まず、図表 1-16 は、本人の学歴・年齢で分けた上で、父親の学歴が異なることが離学直後の正社員比率に影響を与えているかを見たものである。前回調査では、全体の結果には父親の学歴の影響は見られなかったが、低学歴若年層については父学歴が低い者で正社員比率が低い傾向があった。今回のデータでは、高卒 18-19 歳層において、父親が中学卒、専門学校・各種学校卒である者が少なかったため（10 ケース以下）、これを除いて正社員比率を示した。この高卒 18-19 歳では、父学歴「高卒」と「大学等」との比較が出来るが、ここではむしろ「大学等」のほうが正社員比率は低い。あるいは、前回の 18-19 歳層はコーホートとみれば今回の 20-24 歳層に当たるのでこれを見ても、父学歴が高い者のほうが正社員比率は低かった。さらに、中卒・高校中退の者でも父学歴が低い場合のほうが正社員比率は高かった。低学歴の若いコーホートで社会階層の影響が顕著になっているという、前回調査のファインディングスは、ここでは確認することはできない。

図表 1-16 本人の年齢・学歴及び父親の学歴別 離学直後の正社員比率

単位: %、太字は実数

父親の学歴	本人の学歴・年齢									
	全体	高卒 18-19 歳	高卒 20-24 歳	高卒 25-29 歳	中卒・ 高校中 退	短大専 卒 24 歳 以下	短大専 卒 25- 29 歳	大卒 24 歳以下	大卒 25-29 歳	高等教 育中退
中学	49.0 (N=145)	—	61.1	67.7	20.8	75.0	52.2	—	33.3	—
高校	52.1 (N=714)	30.2	43.2	60.5	14.7	62.1	70.2	66.7	70.3	11.1
専門学校・各種学校	47.5 (N=141)	—	25.0	60.0	—	53.6	60.0	—	66.7	—
短大・高専・大学・大学院	51.3 (N=813)	10.0	28.4	30.4	3.0	59.4	68.5	69.0	70.5	17.0
わからない	37.4 (N=171)	21.4	38.7	63.6	16.1	25.0	52.4	—	66.7	14.3

注) 父親なし、及び、無回答は省いた。

—印は、母数が 10 人に満たない場合。

次の図表 1-17 は、同様に母親の学歴と正社員比率の関係を見たものである。全体に対しての母学歴の影響は、学歴の高いほうが正社員比率は高い傾向を緩やかに示しているといえる。年齢・学歴に分解してそれぞれの効果を検討すると、低学歴の若いコーホートで母学歴の影響はむしろマイナスを示すという、父学歴の場合と同様の影響が見られる。母学歴が子

供の正社員獲得に対してプラスの効果を持つのは、子供が高学歴の場合である。

図表 1-17 本人の年齢・学歴及び母親の学歴別 離学直後の正社員比率

単位:%、太字は実数

母親の学歴	本人の学歴・年齢									
	全体	高卒 18-19 歳	高卒 20-24 歳	高卒 25-29 歳	中卒・ 高校中 退	短大専 卒 24 歳 以下	短大専 卒 25- 29 歳	大卒 24 歳以下	大卒 25-29 歳	高等教 育中退
中学	42.5 (N=87)	—	36.4	68.8	13.0	—	60.0	—	—	—
高校	50.2 (N=941)	29.1	39.1	57.0	19.5	57.0	64.7	61.2	66.4	18.4
専門学校・各種学校	48.6 (N=280)	3.7	37.2	56.0	0.0	65.0	68.9	63.3	66.7	15.8
短大・高専・大学・大学院	56.3 (N=535)	17.1	32.6	31.3	4.3	65.3	70.0	76.9	73.8	12.5
わからない	34.4 (N=154)	—	43.3	68.4	6.7	26.7	47.4	—	52.9	10.0

注) 母親なし、及び、無回答は省いた。
—印は、母数が 10 人に満たない場合。

図表 1-18 本人の年齢・学歴及び生家の経済的豊かさ別 離学直後の正社員比率

単位:%、太字は実数

生家の豊かさ	本人の学歴・年齢									
	全体	高卒 18-19 歳	高卒 20-24 歳	高卒 25-29 歳	中卒・ 高校中 退	短大専 卒 24 歳 以下	短大専 卒 25- 29 歳	大卒 24 歳以下	大卒 25-29 歳	高等教 育中退
豊かである	48.3 (N=149)	27.3	46.2	60.0	21.4	47.8	65.0	62.5	65.4	14.3
やや豊か	52.5 (N=793)	14.3	35.5	50.6	12.2	60.4	66.4	72.2	69.3	11.1
あまり豊かでない	46.5 (N=600)	18.9	34.1	52.4	7.8	58.1	62.1	60.5	66.7	24.0
豊かでない	43.0 (N=193)	23.5	40.0	58.1	14.3	52.4	69.6	—	38.5	7.1
わからない	56.2 (N=265)	41.7	48.8	67.9	16.7	62.5	68.2	63.2	79.5	—

注) —印は母数が 10 以下の場合。

次の図表 1-18 では、生家の経済的豊かさと子供の正社員比率の関係を見た。まず、全体としては緩やかな相関を示すが、これは 2001 年調査と同じ傾向である。表の右欄は、これを学歴・年齢別に分解して検討したものだが、この表からは顕著な傾向は読み取れない。

以上見てきたように、2001 年調査において示唆された低学歴層の若いコーホートにおける就業機会の階層格差拡大は、今回の調査結果では確認できなかった。

一方、学歴によって離学直後の就業形態が違ふことは、図表 1-14 で見たとおりひどく鮮明になっている。近年、高等教育進学率が専門学校まで含めれば 7 割を超えるまでに高まる中で、高等教育進学を支える家計の余裕があるかいないかが学歴を分ける重要な要素になっていると考えられ、社会階層の影響はむしろ高等教育への進学に現れるのではないかと推測される。そこで、図表 1-19 では、本人の学歴と親の学歴や経済的豊かさの関係を見た。その相関は明らかである。

ここから、社会階層と離学直後の就業形態の間には次のような関係があることが指摘できよう。すなわち、本人学歴をコントロールしてその影響を除外したときには、社会階層と就業形態の関係は明らかにならないが、これを加えれば、社会階層は本人学歴を規定し、本人

学歴は就業形態を規定するという関係であり、社会階層は学歴を経由して本人の就業形態を規定する関係になったということである。

また、家族との同居形態の分析（図表 1-12、P27）においては、親元同居の場合は単身者に比べて、正社員比率が低くアルバイト・パートが多いことを見たが、この経済的豊かさとの関連を考えれば、パラサイトしているからアルバイト・パートに就いているというより、低賃金だから親と同居しているというケースのほうが多いのではないかと推測される。

図表 1-19 本人の学歴・年齢と親の学歴及び生家の経済的豊かさの関係

	対象数	父学歴(大学等卒業率、%)	母学歴(大学等卒業率、%)	経済的豊かさ*1
高卒18-19歳	154	39.0	22.7	-0.10
高卒20-24歳	265	30.6	16.2	-0.08
高卒25-29歳	244	23.0	13.1	-0.29
高校中退等18-19歳	54	18.5	14.8	-0.19
高校中退等20-24歳	58	25.9	17.2	-0.17
高校中退等25-29歳	52	15.4	9.6	-0.35
短大専卒24歳以下	251	42.2	29.9	0.12
短大専卒25-29歳	325	40.0	27.7	0.13
大卒24歳以下	166	69.9	47.0	0.30
大卒25-29歳	325	56.3	38.8	0.32
高等教育中退24歳以下	56	48.2	35.7	0.14
高等教育中退25-29歳	46	43.5	26.1	0.26

注*1 「豊かである」=2点、「やや豊かである」=1点、「分からない」=0点、「あまり豊かでない」=-1点、「豊かでない」=-2点としたときの平均値。

4. これまでの就業経験とキャリアの類型化

次に、この離学時から調査時点現在までのキャリアを整理する。その上で、キャリア類型と性別・学歴・年齢の関係を検討する。

(1) これまでの就業経験

まず、離学時点から調査時点現在までの就業経験についてみる。これまで経験した就業形態や、無職経験を複数回答で尋ねた結果が、図表 1-20 である。

正社員経験者が 55.3%と最も多いが、2001 年と比べるとこの数値は大きく減った。アルバイト・パート経験者は 50.5%で、これは 2001 年より少し増加し、1ヶ月以上の無職を経験した者は 30.3%で、これは 2001 年調査の水準とほとんど変わらない。

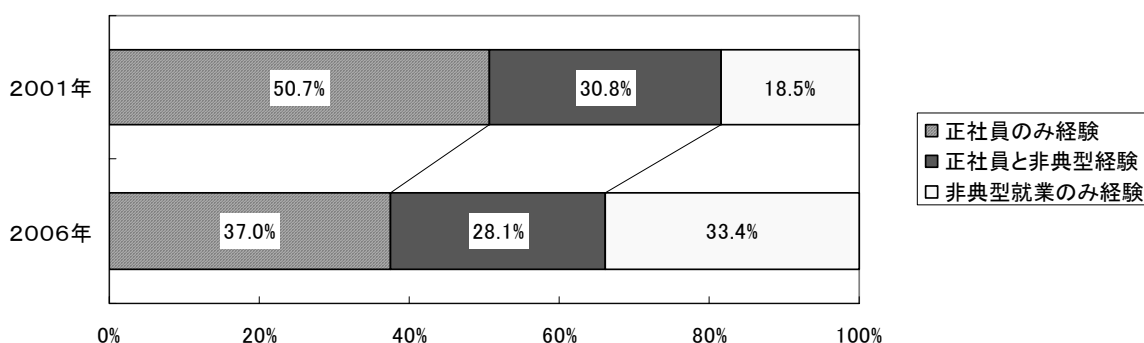
この質問は複数回答の形式であり、一人の人が正社員とアルバイト・パートなどの非典型就業の両方を経験していることがある。それを勘案して整理しなおすと、正社員のみを経験した者は全体の 37.0%、非典型就業のみを経験した者は 33.4%、正社員と非典型就業の両方を経験した者が 28.1%（不明 1.5%）で、2001 年がそれぞれ 50.7%、18.5%、30.8%であったのに対して、正社員のみ経験が大きく減り、非典型就業のみ経験が大きく増えた（図表 1-21）。

図表 1-20 これまで経験した働き方（複数回答）

	単位：%、太字は実数		
	男性	女性	男女計
1ヶ月以上無職だったことがある(学生や主婦ではなく)	30.8	29.7	30.3
働いたことはない	0.9	0.7	0.8
正社員	56.9	53.4	55.3
公務員	1.2	1.8	1.5
契約社員・嘱託	7.2	10.0	8.6
派遣社員	5.6	10.4	7.9
アルバイト・パート	48.4	52.8	50.5
自営業・自由業	3.4	1.2	2.4
家族従業者	4.7	2.2	3.5
その他の働き方	1.1	0.6	0.9
無回答	0.3	0.5	0.4
合計	100.0	100.0	100.0
	1038	962	2000

注)斜体下線は 2001 年調査の構成比に比べて 10%ポイント以上減少したものの。2001 年調査の詳細は巻末資料の図表 9 を参照のこと。

図表 1-21 これまでの就業経験



(2) キャリアの類型化

離学直後の状況とこれまでの就業経験、現在の就業状況の3つの状態を示す変数に、非正社員の場合にその後正社員になったかどうかを尋ねた質問を加えて、キャリアの類型化を試みた。そのもっとも詳細な分類が、図表 1-22 の左の「キャリア類型 1」である。

ここでは、これを離学直後の就業状態と調査時点の就業状況によって集約した右側の「キャリア類型 2」を検討する⁶。

離学直後に正社員になり、その後企業間移動することなく調査時点現在も正社員である「正社員定着」型は、29.9%である。これより多いのが、「非典型一貫」（＝離学直後が非典型雇用や失業・無業、あるいは自営・家業従事であり、かつ、調査時点現在も非典型雇用であ

⁶ 「キャリア類型 2」は、離学直後に正社員（含む公務員）であったかと現在の就業形態を重視して集約した。また、アルバイト・パート、契約・派遣の働き方を「非典型」、これに、自営・家業従事者も含めたとき「他形態」と表現している。なお、「非典型一貫」は、離学時点で正社員ではなく、かつ、現在非典型雇用の者であり、この中には一時的に正社員経験がある者（56人、8%）が含まれている。

る者)で、31.8%を占める。また、離学直後は「他形態」であったが調査時点では「正社員」に変わった「他形態から正社員」型は11.2%で、「非典型一貫」の3分の1に過ぎない。すなわち、離学直後に非典型就業や無職だった場合、その後正社員に移行する経路に移るのは4人に1人ということである。後から正社員に変わる経路は、大きなものとは言えない。

このほか、比較的多いのが「正社員から非典型」で、8.0%を占める。いったん就職したものが早期に離職し、その後フリーターになるといった移動だと思われる。

図表1-22 キャリアの類型化

「キャリア類型1」			「キャリア類型2」		
	度数	パーセント		度数	パーセント
正社員定着	598	29.9	正社員定着	598	29.9
正社員→正社員	123	6.2	正社員転職	123	6.2
正社員→失業・無業	7	0.4	正社員から非典型	160	8.0
正社員→非典型→正社員	75	3.8	正社員一時他形態	75	3.8
正社員→非典型	160	8.0	非典型一貫	635	31.8
正社員→自営・家業	26	1.3	他形態から正社員	224	11.2
正社員→非典型→失業・無業	9	0.5	自営・家業	88	4.4
非典型のみ	457	22.9	現在無業	93	4.7
非典型→正社員	173	8.7	その他	4	0.2
非典型→正社員→非典型	41	2.1	合計	2000	100.0
非典型→正社員→自営・家業	7	0.4			
非典型→正社員→失業・無業	3	0.2			
非典型→自営・家業	15	0.8			
非典型→失業・無業	34	1.7			
自営・家業のみ	28	1.4			
自営・家業→正社員	4	0.2			
自営・家業→正社員→非典型	1	0.1			
自営・家業→正社員→自営・家業	5	0.3			
自営・家業→非典型→正社員	1	0.1			
自営・家業→非典型	6	0.3			
失業・無業→自営・家業	1	0.1			
失業・無業のみ	19	1.0			
失業・無業→正社員	15	0.8			
失業・無業→正社員→非典型	11	0.6			
失業・無業→正社員→自営・家業	3	0.2			
失業・無業→正社員→失業・無業	1	0.1			
失業・無業→非典型→正社員	25	1.3			
失業・無業→非典型	112	5.6			
失業・無業→非典型→自営・家業	2	0.1			
失業・無業→非典型→失業・無業	19	1.0			
失業・無業→自営・家業→正社員	1	0.1			
失業・無業→自営・家業→失業・無業	1	0.1			
その他→正社員	3	0.2			
その他→正社員→非典型	3	0.2			
その他→非典型→正社員	2	0.1			
その他→非典型	5	0.3			
その他のキャリア	4	0.2			
合計	2000	100.0			

(3) 性・学歴・年齢別のキャリア類型

次の図表1-23は性別や学歴別でキャリア類型の分布がどのように異なるかを見たものである。右の合計欄で性別の特徴をみると、女性のほうが「非典型一貫」が少し多いが、男性でもこの類型は「正社員定着」に並ぶほど多く、2番目に多い類型になっている。この2つの類型が多い点は男女で変わらない。第3位が男性では「他形態から正社員」、女性では「正社員から非典型」であり、ここに男女の行動の違いが出ている。

図表1-23 キャリア類型の分布（性・学歴別）

単位：％、太字は実数

	高卒	専門卒	短大・ 高専卒	大学・ 大学院 卒	中卒・ 高校中 退	高等教 育中退	合計
男性	正社員定着	21.3	33.2	<u>39.1</u>	53.0	5.3	30.4
	正社員転職	6.0	10.9	4.3	7.8	<u>3.2</u>	6.8
	正社員から非典型	8.1	5.7	4.3	4.2	6.3	5.9
	正社員一時他形態	4.7	5.2	4.3	2.5	4.2	4.1
	非典型一貫	34.1	22.3	26.1	14.1	40.0	27.5
	他形態から正社員	<u>13.1</u>	10.9	17.4	10.2	24.2	<u>27.9</u>
	自営・家業	6.3	10.9	0.0	4.6	10.5	1.6
	現在無業	5.8	1.0	4.3	3.5	6.3	8.2
	その他	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	男性合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	381	193	23	283	95	61	1038
女性	正社員定着	19.1	29.6	39.8	49.5	0.0	4.9
	正社員転職	2.5	8.0	8.1	7.7	0.0	0.0
	正社員から非典型	11.3	15.1	13.0	5.3	2.9	7.3
	正社員一時他形態	1.8	6.5	3.7	3.8	0.0	<u>0.0</u>
	非典型一貫	51.1	26.1	19.9	22.1	72.5	58.5
	他形態から正社員	<u>3.5</u>	9.0	9.9	9.1	<u>11.6</u>	22.0
	自営・家業	2.1	3.0	1.9	1.0	<u>0.0</u>	<u>2.4</u>
	現在無業	8.2	2.0	3.7	1.4	13.0	4.9
	その他	0.4	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0
	女性合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	282	199	161	208	69	41	962

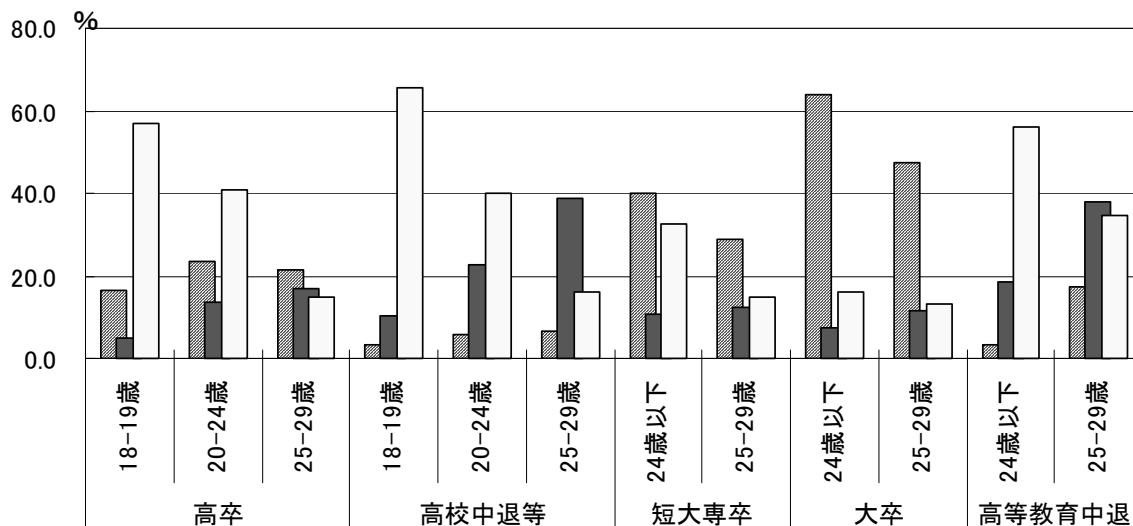
注)斜体下線は2001年調査の構成比に比べて10%ポイント以上減少したもの。斜体太字は、10%ポイント以上増加したもの。なお、合計には学歴不明を含む。2001年調査の詳細は巻末資料の図表10を参照のこと。

次に、表の左側の性・学歴別の分布を見ると、「非典型一貫」は高卒および学校中途退学者に多く、男性で4割前後、女性で5～7割を占める。一方、大学や短大・高専、専門学校卒ではこれより「正社員定着」のほうが多く、3～5割を占めている。この差異の程度は、性別の違いより大きく、職業キャリアは学歴で大きく異なることがわかる。

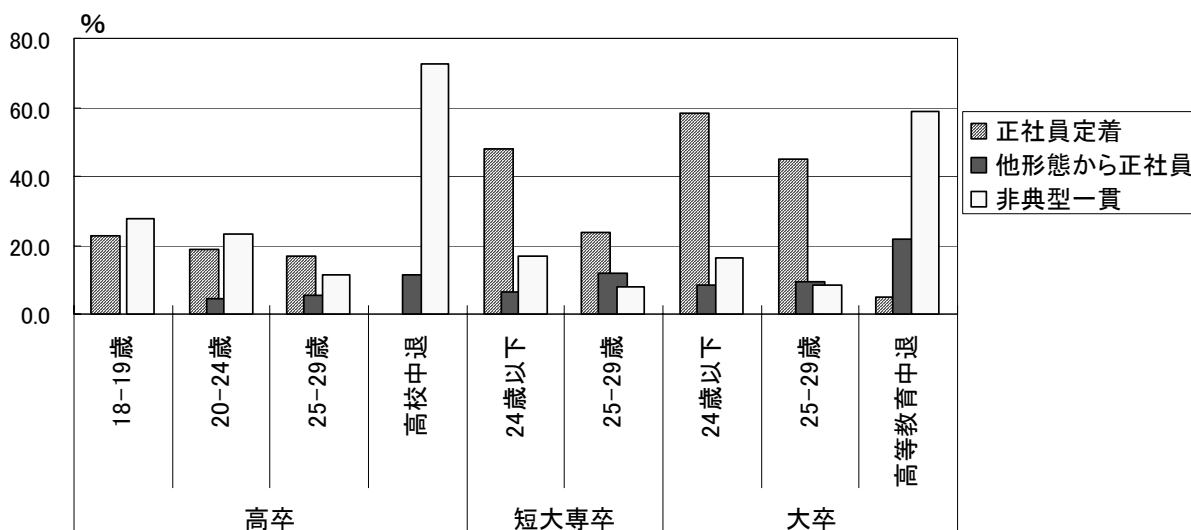
次の図表1-24は、「正社員定着」「他形態から正社員」「非典型一貫」の3つのキャリア類型に注目して、性・年齢・学歴別の分布を図示したものである。「正社員定着」が高等教育卒業者、「非典型一貫」が高卒者および中途退学者の特に年少層、また「他形態から正社員」が中途退学や低学歴の年長層、特に男性に多いことが明らかである。

図表 1-24 「正社員定着」「他形態から正社員」「非典型一貫」の3キャリア類型の分布

①男性



②女性



さて、このキャリア類型別の分布を 2001 年調査におけるそれと比較してみよう⁷。図表 1-23 では、これまでと同様、数字を斜体にすることで変化の大きかった類型を示している。ここにみるように、全体として「非典型一貫」のキャリアが増えている。10%ポイントを超えるほどの大きな変化ではないが、減っているのは、全体に正社員から始まるキャリアと他形態から正社員に変わるキャリアである。すなわち、離学時点で正社員が減ったことと、そ

⁷ 2001 年においては、調査対象に専業主婦を含んでいたため、ここでは、これを除いて再計算した値と比較している。

の後正社員に移動する者も減ったことから「非典型一貫」が増えているのである。

学歴別に注目すると、その違いは大きい。「非典型一貫」が増えているのは、まず、高等教育中退と高卒の男女、中卒・高校中退の男性である。この変化の結果、学校中退者では男性の4～5割、女性の6～7割が、また、高卒では男性の3分の1、女性の5割が「非典型一貫」キャリアになった。さらに、高卒や中退者では「他形態から正社員」キャリアの減少もみられる。男性の中退者の場合、図表1-24のとおり、年長世代においては4割程度は途中で正社員になっているが、2001年時点では高等教育中退・男性ではその6割を占めるほど大きな経路であった。これが縮小している。

これに対して大学・大学院卒では、女性で「非典型一貫」の増加があるものの、約半数が「正社員定着」キャリアを歩んでいる。短大・高専卒男性の「正社員定着」の減少や専門卒者の「非典型一貫」キャリアの増加があるが、結果としての「正社員定着」や「非典型一貫」が占める比率は、高卒と大卒におけるそれぞれの比率の間に位置する数値になっている。つまり、学歴の高さ・長さによってキャリアが分かれる傾向が明らかである。

高卒者では男女とも「非典型一貫」が増え、正社員に移行する者が減る傾向を指摘したが、これを年齢別にみると（図表1-25）、25-29歳の年長者では変化が小さく、24歳以下の年少者で変化が大きかった。年少層では加えて「正社員定着」が減る変化も見られる。より若い、より最近学校を卒業した世代のほうが正社員にならないままの者が多い。

ところが、大卒についてみると、男性の24歳以下の年少層で「正社員定着」キャリアは逆に増加している。大卒の新卒採用の拡大の影響だろう。

また、「他形態から正社員」への移動は高卒の男女ともに減っているが、男性の年長層以外のすべての年齢層で10%ポイント以上の減少を見せている。年齢の若い層の正社員への移動は、5年前⁸より減っているのだ。この移行を円滑にするための政策はこれまでのところ十分効果を発揮していないということだろうか。

最近の雇用情勢の変化は、大卒者に対しては学卒直後の正社員就職を増やし、またその定着を促していると考えられるが、高卒や中途退学者に対しての正社員採用は拡大していないし、また、非正社員から正社員への移動も広がってはず、結果として「非典型一貫」キャリアが増えているのではないかと思われる。

⁸ 正確には5年前の調査で確認できる卒業後1-10年間程度の期間の移動に比べて、現在の調査で確認できる卒業後1-10年間程度の移動が減っているということである。

図表 1-25 キャリア類型の分布と変化（性・学歴・年齢別）

単位：％、太字は実数

	高卒 18- 19 歳	高卒 20- 24 歳	高卒 25- 29 歳	短大専 卒 24 歳 以下	短大専 卒 25-29 歳	大卒 24 歳以下	大卒 25- 29 歳
男性計	79	154	148	95	121	94	189
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(離学直後の正社員比率)	20.3	40.9	58.1	53.7	63.6	70.2	67.7
正社員定着	16.5	23.4	21.6	40.0	28.9	63.8	47.6
正社員転職	1.3	3.2	11.5	4.2	14.9	3.2	10.1
正社員から非典型	2.5	10.4	8.8	3.2	7.4	3.2	4.8
正社員一時他形態	0.0	2.6	9.5	<u>2.1</u>	7.4	0.0	3.7
非典型一貫	57.0	40.9	14.9	32.6	14.9	16.0	13.2
他形態から正社員	<u>5.1</u>	<u>13.6</u>	16.9	10.5	12.4	7.4	11.6
自営・家業	2.5	1.9	12.8	4.2	14.0	1.1	6.3
現在無業	13.9	3.9	3.4	3.2	0.0	5.3	2.6
その他	1.3	0.0	0.7	0.0	0.0	0.0	0.0
女性計	75	111	96	156	204	72	136
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(離学直後の正社員比率)	24.0	34.2	50.0	60.9	66.7	63.9	69.1
正社員定着	<u>22.7</u>	18.9	16.7	<u>48.1</u>	23.5	58.3	44.9
正社員転職	0.0	1.8	5.2	5.8	9.8	2.8	10.3
正社員から非典型	1.3	9.9	20.8	4.5	21.6	2.8	6.6
正社員一時他形態	0.0	1.8	3.1	1.3	8.3	0.0	5.9
非典型一貫	64.0	52.3	39.6	30.8	17.6	25.0	20.6
他形態から正社員	<u>0.0</u>	<u>4.5</u>	<u>5.2</u>	6.4	11.8	8.3	9.6
自営・家業	0.0	1.8	4.2	1.3	3.4	0.0	1.5
現在無業	<u>12.0</u>	8.1	5.2	1.9	3.4	2.8	0.7
その他	0.0	0.9	0.0	0.0	0.5	0.0	0.0

注)斜体下線は 2001 年調査の構成比に比べて 10%ポイント以上減少したもの。斜体太字は、10%ポイント以上増加したもの。2001 年調査の詳細は巻末資料の図表 11 を参照のこと。

5. 20 歳代後半層（年長世代）のキャリア

次に、焦点を 20 歳代後半の若者に絞ってその過程や意識を詳細に検討する。この年齢層に限るのは、第一に、学校を離れてから間もない段階ではキャリアは変動のさなかであり、キャリア形成の問題の検討には適さないからであり、また、第二には、20 代前半までが正社員登用などの行われやすい年齢だと指摘されている中で、非正社員でいることの課題が大きくなっている年齢層であり、彼らこそが今後の政策課題になるのではないかと思われるからである。

(1) 20 歳代後半の男性のキャリア

まず、20 歳代後半の男性のこれまでの就業の過程を詳細な「キャリア類型 1」で見てもよ。図表 1-26 では、離学直後の就業状況別にこのキャリア類型の分布をみた。最初に正社員（公務含む）で就職した者のうち、53.4%が同じ企業に定着している。半数弱が最初の仕事をやめ、そのさらに半数弱が非典型雇用を経験し、その後またその半数は正社員に戻っている。正社員と非典型雇用の間を行き来しているケースは少なくない。

図表 1-26 離学直後の就業状況別のキャリア類型 (25-29 歳・男性)

キャリア類型1	単位: %、太字は実数					合計
	正社員(公務含む)	アルバイト・パート	契約・派遣等	自営・家業	失業・無業等	
正社員定着	53.4					31.6
正社員→正社員	18.2					10.8
正社員→失業・無業	0.3					0.2
正社員→非典型→正社員	11.4					6.7
正社員→非典型	10.7					6.4
正社員→自営・家業	5.5					3.3
正社員→非典型→失業・無業	0.3					0.2
非典型のみ		37.4	42.9			10.6
非典型→正社員		45.2	42.9			12.3
非典型→正社員→非典型		5.2	3.6			1.3
非典型→正社員→自営・家業		3.5	3.6			1.0
非典型→自営・家業		4.3	3.6			1.2
非典型→失業・無業		3.5	3.6			1.0
自営・家業のみ				68.0		3.3
自営・家業→正社員				4.0		0.2
自営・家業→正社員→自営・家業				12.0		0.6
自営・家業→非典型				16.0		0.8
失業・無業→自営・家業					2.3	0.2
失業・無業のみ					2.3	0.2
失業・無業→正社員					20.5	1.7
失業・無業→正社員→非典型					6.8	0.6
失業・無業→正社員→自営・家業					4.5	0.4
失業・無業→正社員→失業・無業					2.3	0.2
失業・無業→非典型→正社員					20.5	1.7
失業・無業→非典型					25.0	2.1
失業・無業→非典型→自営・家業					4.5	0.4
失業・無業→非典型→失業・無業					6.8	0.6
その他→正社員					4.5	0.4
その他のキャリア		0.9				0.2
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	307	115	28	25	44	519

最初が非典型雇用の場合はどうか。アルバイト・パートであった者では、45.2%が調査時点までに正社員になっていた。いったんは正社員を経験した者まで広げれば5割以上になる。契約社員・派遣社員であった場合も正社員に変わっている者が42.9%、いったんは正社員になった者まで広げればやはり5割を超える。最初が失業・無業であったケースでもいったんは正社員になっている者は、あわせれば5割を超える。

学校を離れたときに正社員になっていない者でも、20歳代後半には約半数がいったんは正社員になっている。逆に言えば、半数は一度も正社員にはならないまま20歳代後半までできている。どちらを重く見るかだが、いくつかの先行研究からは、20歳代後半まで全く正社員経験がない者への採用側の厳しい評価が明らかになっている。としたら、この先30歳代、40歳代と問題は大きくなり続けるだろう。一度も正社員にならないままのキャリアを歩んできた者の今後の、これから大きな課題となるのではないだろうか。

次の、図表1-27は、これを現在の就業状況別にとらえなおしたものである。現在正社員の者のうち、当初から正社員だった者は7割を超える。一方、遅れて正社員になった者、すなわち、離学直後は非典型雇用だった者が18.9%、失業・無業状態だった者も5.1%いる。

また、現在アルバイト・パートの者では、7割が離学時点から非典型雇用か失業・無業だった。さらに、現在失業・無業の者でも同じく7割が非典型雇用か失業・無業だった。

非典型雇用や失業・無業から始めても正社員になる経路は確かにある。しかし、その経路を実際にたどっているのは少数派である。20代後半で、失業していたりアルバイトに就いている男性のうち、約7割は学校を離れる時点から失業やアルバイトだった。20代後半での就業形態は、7割方が学卒時点で決まっているとみえる。年長世代の男性のキャリアを検討すると、学校を離れた時点ですでにキャリアは分断されているようにみえる。

図表1-27 現在の就業状況別のキャリア類型（25-29歳・男性）

キャリア類型1	単位:%、太字は実数					
	正社員 (公務 含む)	パート・ アルバ イト	契約・ 派遣等	自営・ 家業	失業・ 無業等	合計
正社員定着	48.4					31.6
正社員→正社員	16.5					10.8
正社員→非典型→正社員	10.3					6.7
非典型→正社員	18.9					12.3
自営・家業→正社員	0.3					0.2
失業・無業→正社員	2.4					1.5
失業・無業→非典型→正社員	2.7					1.7
その他→正社員	0.6					0.4
非典型のみ		53.4	40.0			10.6
正社員→非典型		26.0	35.0			6.4
非典型→正社員→非典型		6.8	5.0			1.3
自営・家業→非典型		1.4	7.5			0.8
失業・無業→正社員→非典型		1.4	5.0			0.6
失業・無業→非典型		11.0	7.5			2.1
自営・家業のみ				32.1		3.3
正社員→自営・家業				32.1		3.3
非典型→自営・家業				11.3		1.2
非典型→正社員→自営・家業				9.4		1.0
自営・家業→正社員→自営・家業				5.7		0.6
失業・無業→自営・家業				1.9		0.2
失業・無業→正社員→自営・家業				3.8		0.4
失業・無業→非典型→自営・家業				3.8		0.4
失業・無業のみ					7.1	0.2
正社員→失業・無業					7.1	0.2
正社員→非典型→失業・無業					7.1	0.2
非典型→失業・無業					35.7	1.0
失業・無業→正社員→失業・無業					7.1	0.2
失業・無業→非典型→失業・無業					21.4	0.6
その他のキャリア					14.3	0.4
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	339	73	40	53	14	519

(2) 20歳代後半の女性のキャリア

同様に、20代後半の女性についてみてみよう（図表1-28）。

離学直後に正社員（公務含む）で就職した者のうち、44.3%が同じ企業に定着している。残りの55.7%が最初の職場を辞めており、約4割は非典型雇用にいったんは移っている。その後もう一度正社員になるケースも1割ほどいるが、そのまま非典型雇用という者がその約3倍いる。男性より非典型雇用に移る者は多い。

図表1-28 離学直後の就業状況別のキャリア類型（25-29歳・女性）

単位：%、太字は実数

キャリア類型1	正社員(公務含む)	アルバイト・パート	契約・派遣等	失業・無業等	合計
正社員定着	44.3				26.4
正社員→正社員	13.8				8.2
正社員→失業・無業	1.1				0.6
正社員→非典型→正社員	9.9				5.9
正社員→非典型	27.3				16.2
正社員→自営・家業	1.8				1.1
正社員→非典型→失業・無業	1.4				0.8
非典型のみ		53.5	45.7		17.3
非典型→正社員		21.9	37.0		8.9
非典型→正社員→非典型		14.9	10.9		4.6
非典型→正社員→自営・家業		1.8			0.4
非典型→正社員→失業・無業		0.9	2.2		0.4
非典型→自営・家業		3.5	2.2		1.1
非典型→失業・無業		3.5	2.2		1.1
失業・無業→正社員→非典型				12.5	0.8
失業・無業→非典型→正社員				25.0	1.7
失業・無業→非典型				56.3	3.8
失業・無業→非典型→失業・無業				3.1	0.2
その他→正社員				3.1	0.2
その他のキャリア	0.4				0.2
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	282	114	46	32	474

非典型からキャリアを始めた場合はどうか。アルバイト・パートで始めた場合は21.9%が、契約・派遣で始めた者では37.0%が正社員に変わっていた。現状は非典型雇用に戻っているにしても、いったんは正社員になった者を加えると、アルバイト・パートの場合はおよそ4割、契約・派遣の場合はおよそ5割が正社員経験がある。この数は男性より少ない。その分、非典型雇用しか経験してこなかった者が多い。

学校を離れた直後には失業・無業状態であった者ではどうか。現在正社員である者は25.0%、いったんは正社員になっている者を加えても4割程度で、これも男性より低い。

次の、図表1-29は、現在の就業状況別にキャリアを整理しなおしたものである。現在正社員である女性の8割は、離学時点から正社員であった。非典型雇用や失業・状態から正社員への経路は男性以上に細い。

図表 1-29 現在の就業状況別のキャリア類型 (25-29 歳・女性)

単位: %、太字は実数

キャリア類型1	正社員(公務含む)	パート・アルバイト	契約・派遣等	自営・家業	失業・無業等	合計
正社員定着	51.2		1.4			26.4
正社員→正社員	16.1					8.2
正社員→非典型→正社員	11.6					5.9
非典型→正社員	17.4					8.9
失業・無業→非典型→正社員	3.3					1.7
その他→正社員	0.4					0.2
非典型のみ		42.9	35.7			17.3
正社員→非典型		37.6	38.6			16.2
非典型→正社員→非典型		10.5	11.4			4.6
失業・無業→正社員→非典型		0.8	2.9	7.7		0.8
失業・無業→非典型		8.3	10.0			3.8
正社員→自営・家業				38.5		1.1
非典型→正社員→自営・家業				15.4		0.4
非典型→自営・家業				38.5		1.1
正社員→失業・無業					18.8	0.6
正社員→非典型→失業・無業					25.0	0.8
非典型→失業・無業					31.3	1.1
非典型→正社員→失業・無業					12.5	0.4
失業・無業→非典型→失業・無業					6.3	0.2
その他のキャリア					6.3	0.2
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	242	133	70	13	16	474

現在アルバイト・パートである場合、及び、契約・派遣社員である場合とも、離学時点で非典型雇用者や失業・無業者であった比率はおよそ6割で、男性より少ない。正社員経験があるかという観点から見ると、約半数は正社員を経験した者である。男性より非典型雇用と正社員の壁が薄いように見えるが、ただし、それは一方通行が多いだけである。正社員から非典型雇用へと変わる者は少なくないが逆の移動は少ない。

また、失業・無業状態の者では、離学直後に非典型雇用か失業・無業だった者が5割を占める。

以上をまとめると、年長世代においては、現在の働き方が正社員である場合は、離学直後から正社員であった者が男性では7割、女性では8割を占める。一方、非典型雇用者であれば、学卒直後に非典型雇用や失業・無業状態だった者が男性の7割、女性の6割を占める。失業・無業状態であれば、離学直後に非典型雇用か失業・無業だった者が、男性では7割、女性では5割を占める。離学直後の就業形態がキャリアを規定するところは大きい。

なお、男女の比率の違いは、女性の方が、正社員から非典型雇用や無業・失業に移動する者が多いことからくる。

6. 年長世代のキャリア別の特徴と意識

次に、年長世代についてキャリア類型別に諸属性を確認し、その上で、キャリア類型ごとの仕事や生活への意識、労働条件の違いを検討して、それぞれのキャリアの問題点を検討する。ここでは、離学直後に正社員になったかどうか、後に正社員に変わったかどうかを重要だと考え、まず、次の3つの類型を抽出して比較検討する。すなわち、離学直後から正社員でかつ定着してきたキャリア（＝正社員定着）、離学直後は非典型雇用や無業などだが現在は正社員であるキャリア（＝他形態から正社員）、離学直後は非典型雇用や無業などで、現在も非典型雇用であるキャリア（＝非典型一貫）の3つの類型である。

さらに、比較的量が多く、また、若者の早期離職者問題の検討材料ともなることから、正社員から非典型雇用に移動するキャリア（＝正社員から非典型）についても、あわせて取り上げていくことにする。

（1）キャリア類型別の特徴

4つのキャリア類型の特徴を最初に記述しておく。まず、性別には、「正社員定着」および「他形態から正社員」は、男性が多く、それぞれ56.7%、62.5%を占める。一方、「非典型一貫（自営除く／以降、記述は省略する）」には女性が多く、61.0%を占める。

学歴別には、図表1-30に示すとおり、男性の場合、「正社員定着」には大学・大学院卒が特に多い。「他形態から正社員」は、高卒者が3割近くを占め、学校中退者も中等教育と高等教育レベルを合わせれば3割前後になる。「非典型一貫」は高卒者も大卒者も少なくなないし、また学校中退者も少なからずいる。この両者の学歴背景はあまり変わらない。最初に正社員以外の働き方からキャリアを始めた場合、正社員に移るか移らないかには、男性の場合は学歴はあまり関係ないのかもしれない。

図表1-30 キャリアの類型別の特徴（学歴別／25-29歳）

	合計		高卒	専門卒	短大・高 専卒	大学・大 学院卒	中卒・高 校中退	高等教 育中退
	人数	割合						
正社員定着	164	100.0	19.5	18.3	3.0	54.9	1.2	3.0
男 他形態から正社員	85	100.0	29.4	14.1	3.5	25.9	14.1	12.9
性 非典型一貫	80	100.0	27.5	17.5	5.0	31.3	6.3	12.5
正社員から非典型	33	100.0	39.4	24.2	3.0	27.3	6.1	0.0
正社員定着	125	100.0	12.8	18.4	20.0	48.8	0.0	0.0
女 他形態から正社員	51	100.0	9.8	21.6	25.5	25.5	9.8	7.8
性 非典型一貫	125	100.0	30.4	16.8	12.0	22.4	11.2	7.2
正社員から非典型	77	100.0	26.0	33.8	23.4	11.7	1.3	3.9

注)合計には学歴不明を含む。

女性でも、「正社員定着」には大卒・大学院卒が多い。「他形態から正社員」には、高卒は少なく短大、専門学校、大学・大学院卒があわせて7割を超える。これに対して「非典型一貫」には、高卒が比較的多い。女性では、非正社員の働き方から正社員に移る者には高学歴

者が多い傾向がある。正社員への移行で壁になるものは男女で異なるのかもしれない。

「正社員から非典型」のキャリアは女性に多く、男性では少ない。ここで取り上げてないが、正社員から正社員に移動するケースは男性に多く、いったん離職した後の行動に性差がある。学歴構成は、男性では高卒者が4割を占め、女性では専門学校卒が3分の1と多い。

次に、家族状況を見ると、男性では、「正社員定着」及び「他形態から正社員」で結婚して配偶者や子どもと同居している者が3割前後いる。これに対して、「非典型一貫」では結婚している者は少なく、未婚で親元にいる者が6割と多い。「正社員から非典型」も比較的既婚者は少ないが、「非典型一貫」より単身の者が多い。非典型雇用と未婚との関連は明らかだが、非典型雇用だから結婚しないのか、結婚しないから非典型雇用のままなのか、どちらもありうる。

図表1-31 キャリアの類型別の特徴（家族状況別／25-29歳）

		単位：%、太字は実数				
		合計	単身	無配偶 親元	配偶者・ 子供同居	その他
	正社員定着	164 100.0	15.2	54.3	26.8	3.7
男	他形態から正社員	85 100.0	30.6	31.8	32.9	4.7
性	非典型一貫	80 100.0	25.0	58.8	8.8	7.5
	正社員から非典型	33 100.0	33.3	39.4	18.2	9.1
	正社員定着	125 100.0	12.0	72.8	11.2	4.0
女	他形態から正社員	51 100.0	13.7	68.6	13.7	3.9
性	非典型一貫	125 100.0	8.0	54.4	28.0	9.6
	正社員から非典型	77 100.0	3.9	45.5	45.5	5.2

女性では、逆に「正社員から非典型」と「非典型一貫」で結婚している者が多く3割から5割を占める。一方、現在正社員であるキャリアでは結婚している者は1割程度で、親元で未婚の者が7割程度と多い。ここには、性別役割分業観に基づく男女の行動の違いが現れていると思われる。

（2）キャリアと意識

ア．望ましい就業形態（現在の就業形態別）

こうした就業形態に対しての本人の意識を「望ましい働き方」として調査では尋ねている。この質問は、2001年調査でも同じ形で聞いている。すなわち、現在最も望ましい働き方と3年後に実現したい働き方はどのようなものか選択肢から選んでもらう質問である。2001年調査では、現在の就業形態によって回答が大きく異なっていたが、今回調査でもその点は同様だった。

図表1-32は、現在の就業形態別に、最も望ましい就業形態と3年後に実現したい就業形態を整理したものである（年長世代のみ）。これをみると、正社員（公務含む）である男性の90.0%、女性の89.3%が現在最も望ましい働き方を正社員・公務員だとし、男性の73.5%、

女性の72.7%が3年後に実現したい働き方も同じだとしている。ここにはほとんど性差がない。また、自営・家業従事者では、男性の84.9%が現在最も望ましいのが自営・家業であるとし、88.7%が3年後に実現してきたい働き方も同じだとしている。

これに比べれば、アルバイト・パート及び契約・派遣社員では、今の就業形態を望む者の比率は低い。男女で違いが大きいのだが、男性の場合、非典型雇用者では、現在の就業形態を望ましいとする比率も3年後に実現したいとする比率も小さい。特に3年後に実現したい働き方として今の働き方を選ぶ者は、それぞれ5.5%、7.5%と少ない。3年後に希望が多いのは、正社員か自営・家業で、合わせて8割を超えている。

図表1-32 現在の就業形態別望ましい働き方（現在、3年後／25-29歳）

単位：%、太字は実数

望ましい就業形態		現在の就業形態								
		男性					女性			
		合計	正社員 (公務 含む)	アルバ イト・ パート	契約・ 派遣等	自営・ 家業	合計	正社員 (公務 含む)	アルバ イト・ パート	契約・ 派遣等
	519	339	73	40	53	474	242	133	70	
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
現在もっ とも望まし い働き方	自営・家業	15.8	7.1	9.6	<u>12.5</u>	84.9	5.5	3.7	1.5	5.7
	アルバイト・パート	6.6	0.6	<u>34.2</u>	2.5	1.9	21.1	2.9	62.4	5.7
	派遣・契約	5.2	1.8	5.5	42.5	0.0	12.9	2.9	11.3	51.4
	正社員・公務員	71.1	90.0	49.3	37.5	11.3	58.4	89.3	21.8	<u>35.7</u>
	専業主婦・その他	1.3	0.6	1.4	5.0	1.9	2.1	1.2	3.0	1.4
3年後に 実現した い働き方	自営・家業	34.1	25.1	39.7	30.0	88.7	10.5	6.6	9.8	<u>12.9</u>
	アルバイト・パート	1.2	0.3	5.5	2.5	0.0	18.1	7.4	42.9	7.1
	派遣・契約	1.3	0.3	4.1	7.5	0.0	8.6	3.7	7.5	27.1
	正社員・公務員	61.3	73.5	<u>45.2</u>	52.5	9.4	53.8	72.7	30.8	44.3
	専業主婦・その他	2.1	0.9	5.5	7.5	1.9	8.9	9.5	<u>9.0</u>	8.6

注)斜体下線は2001年調査の構成比に比べて10%ポイント以上減少したもの。斜体太字は、10%ポイント以上増加したもの。失業・無業、及び女性の自営・家業は省いた。2001年調査の詳細は巻末資料の図表12を参照のこと。

女性では、この点はかなり異なる。アルバイト・パート就業者のうち、この就業形態を現在望ましいとするものが62.4%、3年後も実現したいとする者が42.9%、契約・派遣社員ではそれぞれ51.4%、27.1%と、男性に比べて今の就業形態を肯定的に受け止めている者が多い。ただし、3年後の希望として正社員を希望している者も少なくなく、それぞれ30.8%、44.3%を占める。3年後の希望で男性より少ないのは、自営・家業の希望である。

また、この表には、2001年調査での同じ項目との比較も加えている。構成比で10%を超える変化があった場合に斜体の数字にすることで示しているが（減少は下線、増加は太字で示している）、女性のアルバイト・パート、契約・派遣社員の場合、どちらも今の働き方を望ましいとするものが増えているし、さらに、3年後も同じ形態がよいという者が増えている。その分減っているのは、自営・家業や専業主婦の希望である。一方、女性の正社員でも、3年後も正社員であることを望ましく思う者が増えている。その分減っているのは、特に「専業主婦・その他」の希望である。

女性の場合、現在のそれぞれの雇用形態を継続したい者が増えている傾向がある。ただし、非典型雇用者で正社員雇用を望む者は、前述のとおり少なくとも、その移行経路を築くことは相変わらず重要な課題であると考ええる。

男性の場合、2001年と比較しての変化には、はっきりした傾向は読み取れない。すなわち、契約・派遣では、現在の就業形態については望ましいと思う者が増えているが、アルバイト・パートでは減っている。確かなのは、3年後の希望に非典型雇用を挙げるものはごく少ないという変わらない傾向である。

イ. 望ましい就業形態（キャリア類型別）

では、これまでの経歴を含むキャリア類型別でみると、どのような違いがあるのか（図表1-33）。「正社員定着」と「他形態から正社員」はいずれも現在は正社員であり、先に見た雇用形態別の特徴そのままに、現在も将来も正社員希望が多い。これまでの経歴による違いは、男性の場合にあり、「他形態から正社員」型の正社員希望は61.2%と「正社員定着」より20%以上少なく、その分自営・家業希望が多い。学卒で入社して定着してきた者とは定着志向の程度は異なるだろう。

図表1-33 キャリア類型別望ましい働き方（現在、3年後／25-29歳）

望ましい就業形態	単位：%，太字は実数							
	男性				女性			
	正社員定着	他形態から正社員	非典型一貫	正社員から非典型	正社員定着	他形態から正社員	非典型一貫	正社員から非典型
	164	85	80	33	125	51	125	77
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
自営・家業	5.5	9.4	11.3	9.1	2.4	3.9	4.0	1.3
現在もっとも望ましい働き方	1.2	0.0	26.3	<u>15.2</u>	1.6	3.9	44.8	40.3
派遣・契約	0.6	4.7	20.0	15.2	5.6	2.0	20.8	31.2
正社員・公務員	92.1	85.9	40.0	57.6	90.4	88.2	28.8	<u>23.4</u>
専業主婦・その他	0.6	0.0	2.5	3.0	0.0	2.0	1.6	3.9
3年後に実現したい働き方	15.9	37.6	35.0	39.4	4.8	<u>2.0</u>	<u>11.2</u>	10.4
自営・家業	0.6	0.0	6.3	0.0	4.8	11.8	32.0	28.6
アルバイト・パート	0.0	1.2	7.5	0.0	6.4	3.9	11.2	18.2
派遣・契約	0.0	1.2	7.5	0.0	6.4	3.9	11.2	18.2
正社員・公務員	82.9	61.2	45.0	<u>54.5</u>	76.0	80.4	36.8	33.8
専業主婦・その他	0.6	0.0	6.3	6.1	<u>8.0</u>	2.0	8.8	9.1

注)斜体下線は2001年調査の構成比に比べて10%ポイント以上減少したもの。斜体太字は、10%ポイント以上増加したもの。2001年調査の詳細は巻末資料の図表13を参照のこと。

「非典型一貫」や「正社員から非典型」では、やはり現在非典型雇用であることの特徴がそのまま出ており、現在はアルバイト・パートや契約・派遣を望ましいとする者が男女とも少なくない。この中で「正社員から非典型」の男性では正社員を希望する者が半数を超えており、当初から非典型であった者との違いがあることがうかがわれる。3年後の希望は男女の差が大きい。男性の場合、正社員・公務員や自営・家業が多く、その比率は「他形態から正社員」型に近い。すなわち、すでに正社員に移行した者（＝他形態から正社員）との間に将

来の希望の差はあまりないということである。これに対して女性では、この差はかなり大きい。女性では、すでにこの段階で、正社員に移行する者としめない者の将来への希望は分かれているということだろう。学歴背景の検討で、男性では「他形態から正社員」と「非典型一貫」の2つのキャリアの間の学歴の違いはあまりなかったが、女性では、「他形態から正社員」には短大、専門・専門学校卒以上の高学歴の者が多く、「非典型一貫」には高卒が多い特徴があった。将来展望への差はこの時点ですでにあったのかもしれない。

2001年調査との違いという点から検討するために、表中には構成比で変化が大きかった項目について、数字を斜体にすることで示した（増加が太字、減少が下線）。変化は女性の3年後の希望に特に多いことがわかる。すなわち、「正社員定着」で3年後も正社員を希望する者が増え、専業主婦等が減っている。また、「非典型一貫」で3年後のアルバイト・パート希望が増え、自営・家業希望が減っている。やはりそれぞれの職業キャリアをそのまま継続する方向が強まっているように見える。

女性の就業形態への希望には、就業以外の役割、すなわち結婚して妻や母親としての役割を引き受けるかどうか関係しよう。そこで、女性についてのみ、結婚しているか否かに分けて、就業形態と働き方の希望の関係を検討する。

図表1-34には、4つのキャリアごとに独身か既婚かによって働き方の希望が異なるかどうかを見た。「正社員定着」型の既婚者では「契約・派遣」の働き方への希望が比較的高いが、他の働き方や専業主婦への希望はほとんどなく、独身者との違いは小さい。これに対して、「非典型一貫」及び「正社員から非典型」型の既婚者ではアルバイト・パートを希望する者が非常に多く、独身者との違いが大きい。「非典型一貫」でも独身の場合は、3年後に実現したい希望に正社員・公務員を挙げる者が43.3%いて、この比率は男性の「非典型一貫」と変わらない。「正社員から非典型」の女性の場合、3年後に正社員・公務員を挙げる者は35.7%と最も少ない。独身であっても性役割分業を予期しての非典型雇用の選択である可能性がある。

図表1-34 キャリア別の婚姻状況との望ましい働き方（現在、3年後／25-29歳・女性）

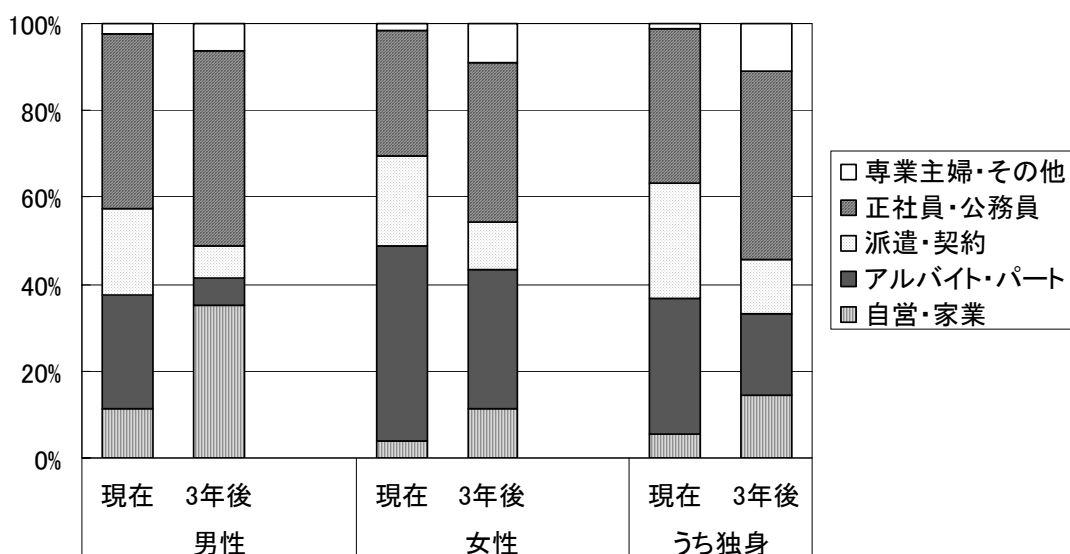
単位：％、太字は実数

望ましい働き方		正社員定着		他形態から正社員		非典型一貫		正社員から非典型	
		独身	既婚	独身	既婚	独身	既婚	独身	既婚
		111	14	44	7	90	35	42	35
		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
現在	自営・家業	2.7	0.0	4.5	-	5.6	0.0	2.4	0.0
もっとも	アルバイト・パート	0.9	7.1	0.0	-	31.1	80.0	16.7	68.6
望まし	派遣・契約	3.6	21.4	2.3	-	26.7	5.7	52.4	5.7
い働き	正社員・公務員	92.8	71.4	93.2	-	35.6	11.4	26.2	20.0
方	専業主婦・その他	0.0	0.0	0.0	-	1.1	2.9	2.4	5.7
3年後	自営・家業	4.5	7.1	2.3	-	14.4	2.9	11.9	8.6
に実現	アルバイト・パート	4.5	7.1	13.6	-	18.9	65.7	16.7	42.9
したい	派遣・契約	4.5	21.4	4.5	-	12.2	8.6	26.2	8.6
働き方	正社員・公務員	78.4	57.1	77.3	-	43.3	20.0	35.7	31.4
	専業主婦・その他	8.1	7.1	2.3	-	11.1	2.9	9.5	8.6

ウ. 「非典型一貫」キャリアの具体的な将来展望

さて、非典型雇用者にはこれから働き方を変えたいという希望を持つ者が多いが、ここで離学時点で正社員として就業していない（できなかった）「非典型一貫」型に焦点を当てて、今後の展望・希望についてみてみたい。まず、図表1-35は、「非典型一貫」の場合の、男女が現在と3年後に望ましいとする就業形態について、図示したものである。現在はアルバイト・パートや派遣・契約の働き方を望ましいとする者は5～7割を占めるが、3年後は正社員や自営業・自由業を望むものが男性及び独身の女性には多い。

図表1-35 「非典型一貫」キャリアの者が望む就業形態（現在、3年後）



そこで、このキャリアの人たちがどのような働き方を望んでいるのか、将来の働き方については自由回答欄にも具体的な考えを記入してもらっているのを見てみよう（図表1-36）。

まず、男性のケースについて整理した表を見ると、正社員になる希望としては、今のアルバイト先での正社員登用や、同業他社での就業希望などなど今のバイト先で職業能力を身につけてそれを生かして正社員になる道を見つけないとしないとする記述が多い。先行研究によれば、正社員としての採用は25歳未満、正社員登用は入職から1年未満の早い時期に決まることが多いのだが、その厳しい現実と彼らの希望とはすれ違っている可能性がある。

自営業・自由業の希望の内訳は、「芸術・芸能・趣味など」への強い関心からきているものと、独立・開業への希望とに大きく分けることが出来る。この欄への短い記述によっては判断できないが、すでに一定の活動をしている者、自営に向かっての準備を進めていると思われる者もいるが、それが伴っていない者も少なくないのではないと思われる。

図表 1 - 36 「非典型一貫」型キャリアにおける将来展望（自由回答／25-29 歳）

●男性

将来について具体的に考えていること	現在、望ましい働き方	3年後に実現したい働き方	年齢	既婚 ○
◎正社員(今の会社で、他の会社で)				
1年後、今のアルバイト先で正社員になる。	アルバイト・パート	正社員	25	
なるべく早く今のアルバイトで正社員になる。	正社員	正社員	25	
今の職場でスキルを身につけ、別の会社で正社員になる。	派遣社員	正社員	26	
今年度中に他業種での就職を考えています。	正社員	正社員	26	
市立大学の職員の契約職員だが早く正社員になりたい。	契約社員・嘱託	正社員	27	
現在、派遣社員ですが正社員になろうかと思えます。	自営業・自由業	正社員	27	
半年後、現在のバイトをやめて、経理事務所に入る。(正社員)	正社員	正社員	28	
正社員になる。	正社員	正社員	28	
早い段階で現在の職場で正社員になる。	契約社員・嘱託	正社員	29	○
1・2年のうちにバイト先で。	正社員	正社員	29	
航空業界を志望しておりまして、現在も航空業界に間接的に関わる仕事をします。	派遣社員	正社員	29	
◎芸術・芸能・趣味を生かした生活など				
マンガ家	アルバイト・パート	その他の働き方	25	
役者を目指して勉強中です。	アルバイト・パート	その他の働き方	25	
ミュージシャン	派遣社員	その他の働き方	25	
ミュージカル ダンサー。	その他の働き方	その他の働き方	25	
趣味を生かした仕事につく。	アルバイト・パート	自営業・自由業	25	
目標があるので、他の事、将来の不安はありません。フリーターでいいと思う。	アルバイト・パート	自営業・自由業	25	
ミュージシャン	アルバイト・パート	その他の働き方	26	
1年以内にレコード会社と契約。	自営業・自由業	自営業・自由業	26	
各地を旅して自分にあった土地で生活してみたい。	アルバイト・パート	自営業・自由業	27	
派遣社員or契約社員として働きつつ、自分の将来やりたいことと両立させる形をとりたい。	派遣社員	派遣社員	28	
教育者、指導者(アドバイザー)になりたい。(サッカー)	正社員	自営業・自由業	29	○
◎自営・開業など				
飲食店経営。	正社員	自営業・自由業	25	
自分で城をかまえる。自営業をしたい。資格を取りたい。	正社員	自営業・自由業	26	
自営業をしたい。	自営業・自由業	家族従業者	26	
家の仕事を継ぐ。	正社員	自営業・自由業	27	
3年後に店をもちたい。レンタルビデオ。	アルバイト・パート	自営業・自由業	28	
会社を立ち上げる。	アルバイト・パート	自営業・自由業	28	
オンラインショップを開業し、軌道に乗せ安定した売上を確保させる。	アルバイト・パート	自営業・自由業	29	
インターネットでの仕事をしたい。	自営業・自由業	自営業・自由業	29	
半年後にフリーのインストラクター。	契約社員・嘱託	自営業・自由業	29	
他業種にて独立。	契約社員・嘱託	自営業・自由業	29	○
音楽関係の仕事に就きたいです。	自営業・自由業	自営業・自由業	29	
人脈を作り、仲間を募って仕事をしたい。	契約社員・嘱託	正社員	29	
◎資格試験、公務員試験				
国家公務員を目指している。	アルバイト・パート	公務員	25	
保育士の資格を取って働きたい。	アルバイト・パート	公務員	27	
◎現在の就業形態をつづける				
今の仕事を続ける。	派遣社員	派遣社員	27	
今の仕事を続けていきたい。	派遣社員	正社員	27	

注)記述のなかった者や「特になし」などの記述については省いた。

●女性

将来について具体的に考えていること	現在、望ましい働き方	3年後に実現して いたい働き方	年齢	既婚 ○
◎正社員(今の会社で、他の会社で)				
現在の職場で正社員になる。	正社員	正社員	25	
来年度には別の会社の正社員になろうと思っている。外資系の企業が希望。	正社員	正社員	25	
正社員の仕事に転職する。	正社員	正社員	25	
今は、アルバイトだがいずれは正社員になりたい。	アルバイト・パート	正社員	26	
30歳までにはきちんとした仕事に就きたい。	正社員	正社員	26	
自分の1年後、3年後、5年後、10年後…が想像できません。このまま年老いていくのかと思うと、情けなくて悔しくて。今のアルバイト先で正社員になれたらいいなあと思います。	正社員	正社員	27	
新たな職場で正社員として就職したい。	正社員	正社員	27	
安定する。	派遣社員	正社員	27	
フリーターは楽だがお金になんないので、いつかは正社員になろう…!	正社員	正社員	27	
1年後には希望職種で正社員として働いている。	正社員	正社員	29	
具体的にどこの会社で働きたいとは、特に考えていないのですが、出来れば正社員として働きたい。	アルバイト・パート	正社員	29	
◎芸術・芸能・趣味を生かした生活など				
日本語教師をしながら、子供たちに海外交流をひろめていく仕事。	派遣社員	契約社員・嘱託	25	○
トップモデルになる。	自営業・自由業	自営業・自由業	26	
お金を貯めて海外で自由に働きながら暮らす。	アルバイト・パート	自営業・自由業	27	
興味のある資格を取得して、それらを活かせる仕事に就きたい。(音楽が好きなためそれにまつわる仕事)	契約社員・嘱託	その他の働き方	28	
教員とか公務員になりたいと考えていたが自分の人生なので今まで通り好きなバレーボールは続けていると思う。	公務員	公務員	29	
◎自営・開業など				
一年以内に、めざす職のアシスタントになる。三年以内にプロになる。	アルバイト・パート	自営業・自由業	25	
店を持ちたい。	アルバイト・パート	正社員	27	
今は漠然としか考えていませんが起業してみたいと考えています。	派遣社員	自営業・自由業	27	
飲食店を開きたい。	アルバイト・パート	自営業・自由業	29	
自分でお店をやりたい。	自営業・自由業	アルバイト・パート	29	
◎資格試験、公務員試験				
今のアルバイトで得た技術や知識を活かした職業に就きたい。	アルバイト・パート	公務員	25	
保育士の資格を取得して、公務員か正社員になる。	アルバイト・パート	公務員	25	
保育士の資格をとり、働く。	アルバイト・パート	正社員	25	○
カウンセラーの資格をとり、カウンセラーになりたい。	アルバイト・パート	正社員	25	
資格をとるために勉強中なので、現在はアルバイトですが、資格がとれば、それを生かし正社員になりたい。	アルバイト・パート	正社員	28	○
資格を取得し、それを生かして働く。	派遣社員	正社員	28	
◎現在の就業形態をつづける、専業主婦希望				
給料が上がる事。	契約社員・嘱託	契約社員・嘱託	25	
結婚して、パートをして、家計のたしにしたい。	派遣社員	アルバイト・パート	25	
子供と遊ぶ時間を持ちながらパート、アルバイト。	働かない	アルバイト・パート	25	○
アルバイトでリーダーになる事。	アルバイト・パート	アルバイト・パート	25	○
いろんな会社に行っているいろんな仕事をしてみたい。	派遣社員	派遣社員	26	
三年以内に子育てと両立して仕事をする。	正社員	アルバイト・パート	27	○
パートの時給が千円以上になる。	アルバイト・パート	アルバイト・パート	28	○
できれば、結婚したい。(3年後に)	アルバイト・パート	働かない	28	
もうすぐ結婚する。子育てする。	働かない	働かない	28	
今パート社員なので今後もパート社員でいいと思っています。	アルバイト・パート	アルバイト・パート	29	○
今、パート社員なので、この先もパート社員でいいと思います。	アルバイト・パート	アルバイト・パート	29	○
今の状態で良い。	アルバイト・パート	アルバイト・パート	29	○
収入が多くなる。	アルバイト・パート	アルバイト・パート	29	
気ままに働きたい。	アルバイト・パート	アルバイト・パート	29	

注)記述のなかった者や「特になし」などの記述については省いた。

一方、女性のケースでも、正社員への希望が多く記入されていた。男性同様、現在の職場での正社員登用を望んでいる者もいるが、「いずれは」とか「いつかは」「できれば」と言う言葉が並び、男性とは若干のニュアンスの差を感じる。より現実の壁を知っているのか、それとも、性別役割分業を背景に男性より正社員希望度が低いのかかもしれない。

自営業・自由業の希望も男性と同様、「芸術・芸能・趣味など」の関係と「お店を持つ」タイプの記述があった。現実的なステップを歩んでいることを感じさせるものと危うさを感じさせるものが混在している。

保育士、カウンセラーなどの資格志向の記述は女性のほうが多かった。

「現在の就業形態を続ける」傾向が女性で強まっていることを前節では指摘したが、自由記述でこの方向の記載をした者には女性の既婚者が多かった。記述内容にも「結婚」や「子育て」という言葉が目につく。未婚の場合も結婚や子育てを前提として現在の就業形態を希望しているのではないかと思われる。

エ. キャリアと生活の評価

職業キャリアは職業以外の生活の諸側面とも関連して築かれてきたし、また、今後の希望もその中で意識されるものだろう。次に、職業から少し幅を広げて生活全般にかかわる意識・展望などとの関連から、それぞれの職業キャリアを考えてみたい。この質問の内容は、図表1-37に示すとおりだが、最後の「現在の職業生活に満足している」を除いて、2001年調査と同じ質問にしているので、比較の形で検討する。

図表1-37では、男女それぞれについて、上段に今回調査結果下段に2001年調査結果を配している。まず、男性について検討する。今回調査結果を見ると、ここで取り上げた4つのキャリア類型の間で違いが大きいのは、「これまでの進路選択は順調であった」「自分の生活は周囲の人からうまくいっていると思われる」「将来の見通しは明るい」「経済的に自立している」及び「現在の生活に満足している」である。「正社員定着」キャリアでは、このいずれについても「あてはまる」という肯定的な見方をしている者が多い。これに対して、「あてはまる」が最も少ないのが「非典型一貫」「正社員から非典型」キャリアである。ただし、「仕事以外に生きがいがある」という項目に対しては、差は小さいが「非典型一貫」が最も高い数値になっている。「非典型一貫」キャリアをたどってきた者は、生活全般に関わる意識からみても順調な歩みと言う感覚を持っていないし、経済的自立も果たしていない。さらに将来の見通しももてないでいるが、仕事以外の何らかに自分の生きがいを見出し、自己意識のバランスを保っているのではないかと窺える。こうした状態から正社員へと移行したのが「他形態から正社員」キャリアだと見ることができるが、彼らには順調感はないものの、経済的自立に自信がもてるようになり、生活への満足感が高まっているのではないかと思われる。

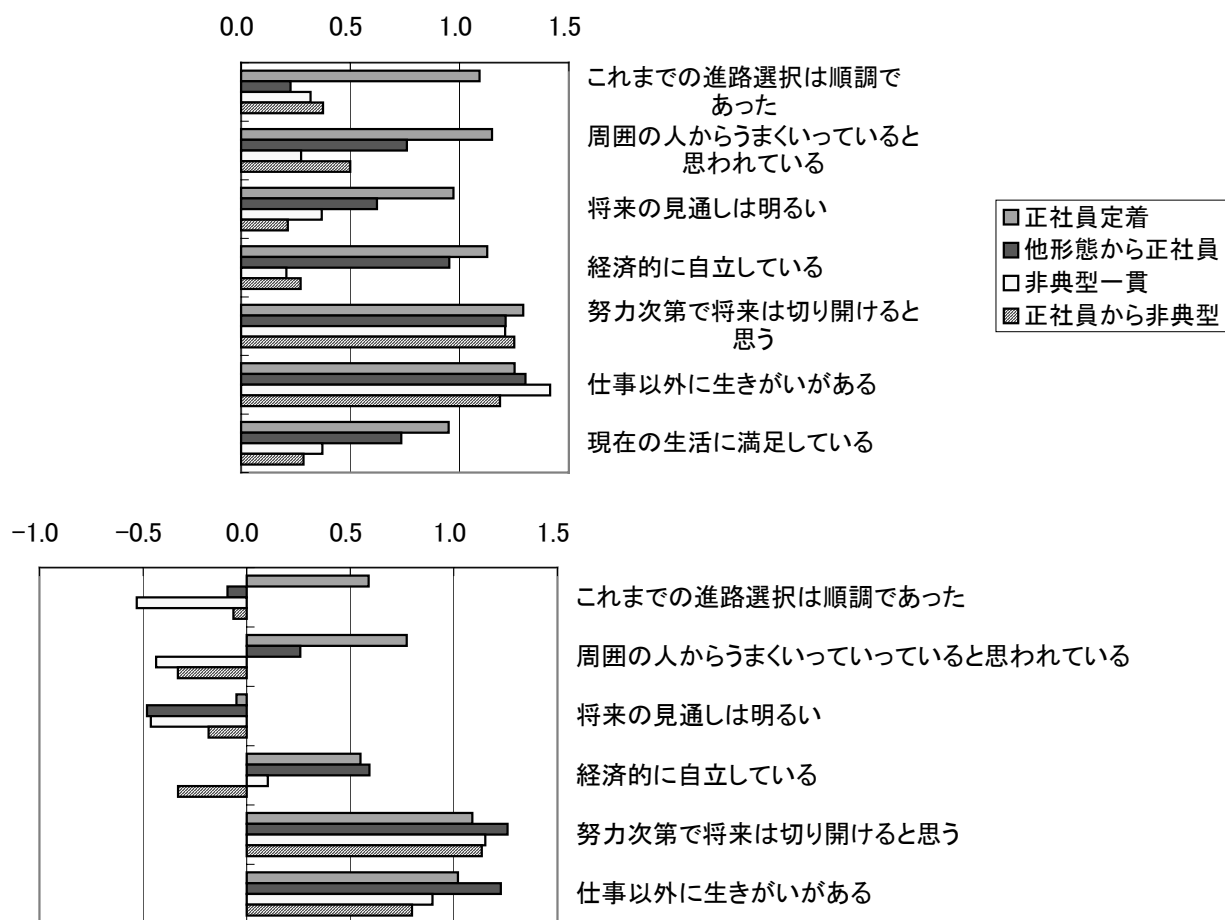
これを、2001年調査結果と比べると、大きな違いは、まず、2001年当時は全体にマイナスの値になる項目が多かったことである。デフレ下で、社会全体の閉塞感がずっと大きかっ

たのだろう。「将来の見通し」については、「正社員定着」キャリアですらマイナスの値を示した。中でもマイナスが多いのは、やはり「非典型一貫」と「正社員から非典型」キャリアである。差の大きい項目は今回調査と変わらないが、順調さへの自己の評価も周囲の評価も「正社員定着」との違いは今よりさらに大きかった。学校を卒業して正社員になる経路から外れたことの重さをもっと強く感じていたのかもしれない。

昨今は、非典型雇用がより一般化して学卒就職の経路に乗らない者が増えたために、それを「順調でない」と捉えなくとも良くなったと言う見方もできる。キャリア形成に失敗した思いを引きずり見通しを失った状態であったものが前向きになったと肯定的に受け止めることもできるし、また、一方で20歳代後半からさらに問題が先送りされていると危惧すべき結果かもしれない。先行研究の事業所調査などからは、20歳代後半の正社員経験がない者への厳しい見方が指摘されているが、個人の側は、厳しい事態だとは認識しなくなっているのか。

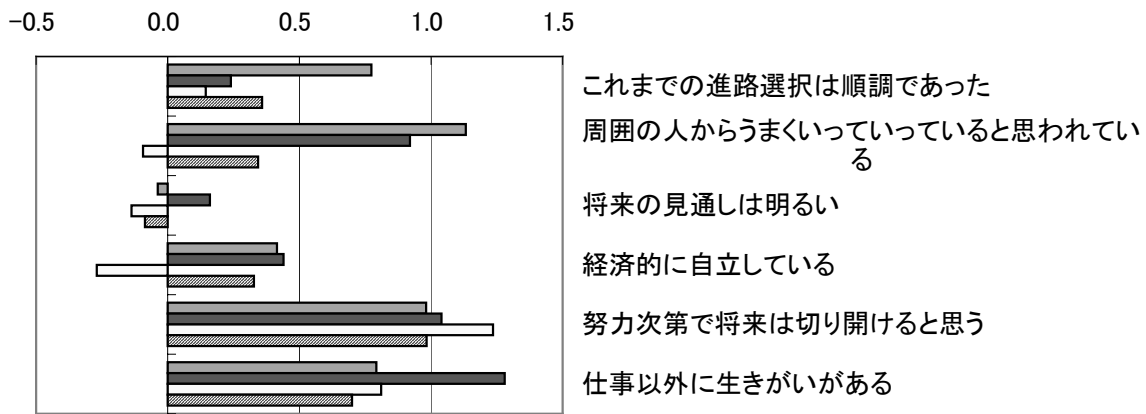
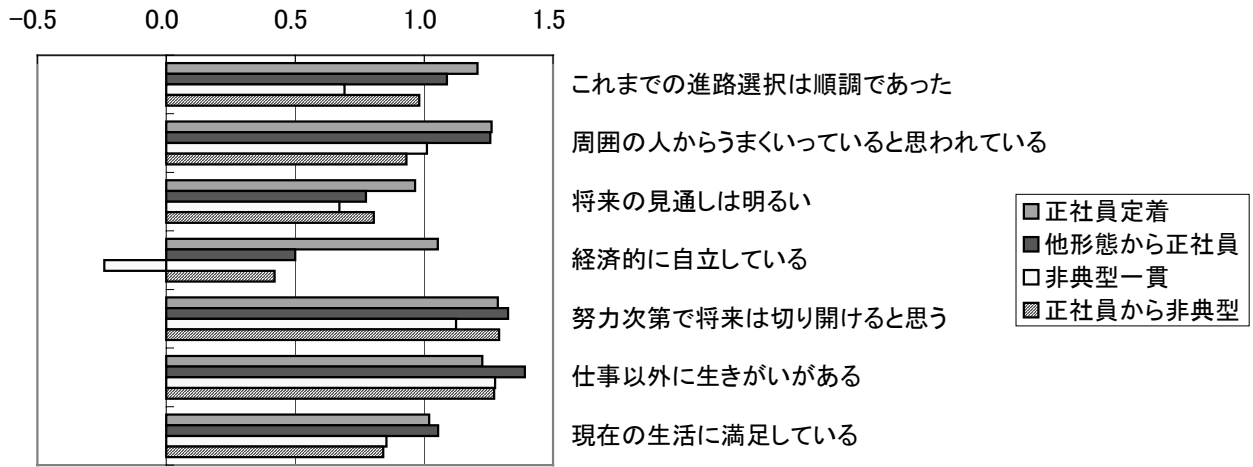
図表1-37 キャリア別生活への評価の変化（2001年・2006年調査／25-29歳）

①男性（上；今回調査、下：2001年調査）



注) 「かなりあてはまる」= 2点、「ある程度あてはまる」= 1点、「あまりあてはまらない」= -1点、「ほとんど当てはまらない」= -2点としたときの相加平均。

②女性（上；今回調査、下：2001年調査）



注) 「かなりあてはまる」= 2点、「ある程度あてはまる」= 1点、「あまりあてはまらない」= -1点、「ほとんど当てはまらない」= -2点としたときの相加平均。

一方で「努力次第で将来は切り開けると思う」という質問項目に対して、2001年時点も現在も、どのキャリアの若者においても、「あてはまる」とする者が多い点も注目にあたうだろう。「努力をすれば将来を切り開ける」という意識を持つ若者がどのキャリアでも多いことは、若者における格差拡大が指摘される中で興味深い。ここでは掲載していない現在無業の若者たちの回答をみると、彼らには経済的自立や順調感などほとんどの項目で「当てはまらない」が多いのだが、この項目だけは「あてはまる」が多かった。「努力をすれば将来を切り開ける」と言うのは、社会に対する基本的な信頼があるということだろうか。若者のたちがチャレンジできる機会を増やす政策によって、若者が活性化するための基盤はあるのではないかとと思われる。

女性の場合はどうか。まず、今回調査結果に注目すると、男性に比べて、これらの4つのキャリアの間の差が小さいことが指摘できる。「経済的自立」については「非典型一貫」で特に低いものの、男性では差があった「周囲の人からうまくいっていると思われる」「現在

の生活に満足している」については、女性の場合、差はごくわずかなものである。生活の諸側面の満足感や肯定的な見方について、女性では男性に比べて、職業キャリアによって違いが出ることは少ないのではないかと。生活における職業の位置づけの違いがあろう。

さらに、2001年調査と比べてみる。女性の場合、2001年調査でも「経済的自立」以外は肯定的な見方をすることが多かったが、それでも「非典型一貫」キャリアの場合、自分でも順調感をもてないし、周囲からも認められていないという思いが強かったことが窺われる。それが、この5年で大きく変わり、今回の調査では正社員になった女性たちとの差は小さなものになった。そうした意識変化の背景には、若者が非典型雇用に就くことが一般化し、学卒時に就職しない者・できない者が大幅に増えたという環境の変化があろう。基本的にはこれは男性と同じ構造だが、女性のほうが学卒時の正社員就職のハードルが高いために変化が大きかったのかもしれない。

オ. 職業キャリアと性別役割分業観

この年代の男女の職業キャリアの選択や意識には、性別役割についての考え方が大きく影響している。それは、図表1-36の記述にも現れていたが、特に女性でその影響が大きいと思われる。そこで、図表1-38には、女性の結婚への意識と働き方についての意見をキャリア類型ごとにみた。

「非典型一貫」と「正社員から非典型」型では、既婚者が3～4割を占めることはすでに見たが、未婚の場合、半数近くが「いずれはしたい」という意思を持っている。さらに、もし結婚したら、子育て等でいったん仕事をやめ、後に再就職する生きかたを支持する者が半数を超えている。これまでの職業キャリアの選択とこの意識の関係は強いだらう。ただし、どちらが先かはここではわからない。

「他形態から正社員」に移行した者では、既婚者は少なく、未婚の場合に「よい相手がいればしてもよいが必ずしもしなくてもよい」という意見を持つ者が3分の1を占める。「他形態」のままにいる者と比べると、「他形態から正社員」型の結婚観は少し違いがあるのではないかと窺われる。なお、結婚後の生き方としては、いったん離職後再就職する生き方を支持する者が半数を占め、これは「非典型一貫」と変わらない。

「正社員定着」も未婚者が多い。結婚への意思は「今はしたくないがいずれはしたい」という者が半数を越え、また結婚後の生き方としては「仕事も一生続ける」を支持する者が4割近いという特徴がある。結婚も仕事もの両立型を支持する者が多いが、一方で、次に見るような長い労働時間の現実があり、親元に独身でいる生活から踏み出せないのではないかと窺われる。

図表 1-38 女性のキャリアと結婚の意志・意見

① 婚姻状況と結婚への意思

単位：％、太字は実数

	女性計	正社員定 着	他形態か ら正社員	非典型一 貫	正社員か ら非典型
合計	461	125	51	125	77
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
すでに結婚している	22.6	11.2	11.8	28.0	44.2
未婚者計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
まもなく結婚する	8.1	7.2	11.1	8.9	7.0
すぐにでもしたい	12.0	10.8	11.1	10.0	16.3
今はしたくないが、いずれは したい	46.2	52.3	35.6	46.7	46.5
よし相手がいればしてもよい が、必ずしもしなくてもよい	21.3	17.1	33.3	18.9	25.6
結婚するつもりはない	2.5	1.8	0.0	4.4	2.3
わからない	9.8	10.8	8.9	11.1	2.3

② 結婚と仕事との関係への意見（結婚意思がないものを除く）

単位：％、太字は実数

	女性計	正社員定 着	他形態か ら正社員	非典型一 貫	正社員か ら非典型
合計	417	111	47	111	75
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
結婚し子供を持ち、退職してその後は 仕事を持たない	11.5	15.3	6.4	8.1	14.7
結婚し子供を持ち、退職して子育て後 再び仕事を持つ	48.7	37.8	48.9	50.5	58.7
結婚し子供を持つが、仕事も一生続け る	26.4	35.1	23.4	27.0	17.3
結婚するが子供を持たず、仕事を一生 続ける	3.8	3.6	6.4	5.4	1.3
わからない	9.4	8.1	12.8	9.0	8.0
無回答	0.2	0.0	2.1	0.0	0.0

(3) キャリアと労働時間・収入

最後に、収入、労働時間をキャリア類型別にみる。正社員とアルバイト・パートの賃金格差がかなりあることはすでに見たが、図表 1-39 には、4つのキャリア類型ごとに年収、労働時間の平均を掲載した。現時点で正社員であっても、学卒直後から正社員として勤務している「正社員定着」に比べて、後から正社員になった「他形態から正社員」は年収が低く、労働時間が長い。そこで1時間当たりの収入に置き換えると、男性では「正社員定着」の100に対して「他形態から正社員」は87、女性は同83となり、学卒直後から正社員で定着してきた者に比べて、労働条件の面では恵まれない。もちろん勤続年数の違いや、学歴の違いなどの種々の要素が組み合わされた結果であるわけだが、違いがあるのは事実である。さらに、正社員に移行していない「非典型一貫」及び「正社員から非典型」では、年収はさらに100

万円程度低くなっている。労働時間は相対的に短いので、1時間あたり収入では正社員 100 に対して、男性の場合 76、73、女性の場合 70、74 である。

図表 1-39 キャリア類型と収入（25-29 歳）（上：今回調査、下：2001 年調査）

	およその 年収 ^{*1)} (万円)	週労働時 間 ^{*1)} (時間)	時間当たり 収入 ^{*2)} (千円)	年収の対 「正社員定 着」比 ^{*3)}	時間あたり収入 の対「正社員定 着」比 ^{*4)}
正社員定着	369.8	52.6	1.35		
男性 他形態から正社員	335.6	54.8	1.18	90.8	87
男性 非典型一貫	235.3	43.9	1.03	63.6	76
正社員から非典型	253.1	49.1	0.99	75.4	73
正社員定着	314.5	45.6	1.33		
女性 他形態から正社員	262.8	46.0	1.10	83.6	83
女性 非典型一貫	166.2	34.4	0.93	52.9	70
正社員から非典型	168.4	33.1	0.98	64.1	74

注 *1)上下5%の数値を除いた平均値。

*2)時間あたり収入は（およその年収）／（週労働時間×52 週）でもとめた。

*3)正社員定着を 100 としたときの「およその年収」の比。

*4)正社員定着を 100 としたときの時間あたり収入の比。

(参考表 2001 年調査におけるキャリア類型別収入・労働時間)

	昨年の年 収 ^{*1)} (万円)	週労働時 間 ^{*1)} (時間)	時間当たり 収入 ^{*2)} (千円)	年収の対 「正社員定 着」比 ^{*3)}	時間あたり収入 の対「正社員定 着」比 ^{*4)}
正社員定着	384.8	49.2	1.50		
男性 他形態から正社員	342.1	52.7	1.25	88.9	83
男性 非典型一貫	221.3	41.5	1.03	57.5	68
正社員から非典型	268.8	45.3	1.14	78.6	76
正社員定着	306.4	42.8	1.38		
女性 他形態から正社員	287.9	44.4	1.25	93.9	91
女性 非典型一貫	161.0	36.8	0.84	52.5	61
正社員から非典型	174.2	34.7	0.97	60.5	70

注 *1)上下5%の数値を除いた平均値。

*2)時間あたり収入は（昨年の年収）／（週労働時間×52 週）でもとめた。

*3)正社員定着を 100 としたときの「昨年の年収」の比。

*4)正社員定着を 100 としたときの時間あたり収入の比。

2001 年調査結果についても同様の手順で 1 時間あたりの収入を計算して、「正社員定着」に対する比を求めると、男性の場合、「他形態から正社員」が 83、「非典型一貫」が 68、「正社員から非典型」が 76、女性の場合は同 91、61、70 であった。2 時点のこの数字を比べると、男性では、前 2 つの類型では 2006 年のほうが大きくなっている。すなわち、正社員で定着してきた者との収入の上での格差はいずれも縮まり、「他形態」から職業キャリアをスタートしたことのデメリットが減っている。女性では、「非典型一貫」の数値は大きくなり、「他形態から正社員」は小さくなっている。すなわち後から正社員になったときの正社員定着者との違いは大きくなったと言うことで、他形態から正社員になるメリットが少なくなったということが出来る。女性で正社員への移行を希望するものが減っているのは、後から正社員になってもメリットが少ないと言うことを反映しているのかもしれない。

7. まとめ

学校から職業生活への移行に注目して、2001年調査と比較する形で、今回の調査結果を検討してきた。この検討で明らかになったことは、おおまかには次の7つにまとめられる。

①2001年と比べて、大都市の若者では、アルバイト・パートなどの非典型就業者が増え、正社員が減った。アルバイト・パートの年収が正社員の半分程度であることは変わらないが、正社員の労働時間が長くなっているため、1時間あたりの収入にすると差は小さくなっている。

②学歴によって就業形態が規定される傾向が強まった。高等教育卒業者では正社員比率が高い傾向は変わらず、高卒や学校中退者ではアルバイト・パート比率が大幅に高まった。この傾向は、離学時点から始まっており、最近の景気拡大の影響は大卒採用には及んでいるが、高卒や学校中退者には及んでいないといえる。

③低学歴の若い世代で、生家の豊かさや親の学歴が子どもの就業形態を規定するという2001年調査結果は検証されなかった。しかし、これらの階層的要因は子どもの学歴に直結しており、学歴を通じて就業形態に影響していることが示唆された。

④離学以降の就業経験からキャリアを類型化し、これを2001年と比べると、離学時も現在も正社員ではない「非典型一貫」型が増えた。「非典型一貫」は学校中退や高卒で特に多く、またこの特徴は強まった。さらに、正社員以外の他の就業形態から正社員に移行する者が減少した。特に高卒の若い層で正社員への移行が大きく減った。

⑤20歳代後半層に注目すると、現在、非典型雇用の者のうち、離学直後に非典型雇用や失業・無業状態だった者が男性で7割、女性で6割を占める。現在失業・無業状態であれば、離学直後に非典型雇用か無業・失業状態だった者が、男性で7割、女性で5割を占める。現在正社員であれば、離学直後に正社員であった者が男性の7割、女性の8割を占める。途中で正社員になりにくい状況があることが示唆される。

⑥20歳代後半層において、「非典型一貫」に注目すると、現在の就業形態として非典型雇用を望ましいとする比率は、男性で5割弱・女性で6割強と多いが、3年後に希望する就業形態は正社員か自営である者が男性では8割を超え、女性では独身者に限れば6割近くいた。将来の希望は、自由回答によれば、アルバイト先での正社員登用や店の経営などの自営、芸能系の仕事でのプロなどが多い。ただし、必ずしも目標に向かって着実に進んでいるとはいえない。

⑦20歳代後半層の将来の見通しやこれまでの進路の順調感については、キャリア別の差異が大きく、「非典型一貫」型が将来の見通しや経済的自立、生活満足感などにおいて特に低い。しかし、2001年時に比べて全体に肯定的な傾向に変わっており、「正社員定着」との差は縮小している。若年層における非典型雇用が一般化するなかで、「正社員定着」型でないことを問題とは受け止めなくなったと推察される。

これらのファインディングスから今後の若者の就業をめぐる政策展開においては、次のような点に留意することが重要だと思われる。

① 教育・職業能力開発機会の充実とドロップアウトの予防

低学歴や学校中退者では正社員としての就業機会が減り、高等教育終了が正社員の就業機会獲得に必要な条件となってきた。一方、高等教育進学が制約になっているのが親の経済力・階層である。それだけに、親の経済力に関わりなく職業につながる能力を向上させる機会の充実が重要である。また、高等教育非進学の背景には文化的要因もあることから、伝統的な高等教育ばかりでなく、産業界と連携した職業能力開発など幅広い教育機会の充実が必要であり、また効果的だと思われる。同時に、高校や高等教育機関からの中退学が就業機会を制限しているため、その予防と中退後の就業への移行支援も必要である。

② 正社員への登用、新卒卒の柔軟な運用

非典型雇用から正社員への登用制度や慣行をもつ企業は少なくないが、実際に登用される人員は限られている。本調査では、高卒者において正社員登用がむしろ減っている傾向が見られた。一方、「非典型一貫」型キャリアの若者には内部登用を期待している者が少ないことが窺われた。今後、正社員経験のない20代後半以降の者の増加が予想されるが、その正社員への経路の設計・拡充のために、正社員登用や中途採用に積極的な企業、新卒卒を柔軟に運用し正社員経験のない既卒者の採用を進める企業などを支援することも効果的だと思われる。

③ 非典型雇用者の均衡待遇の推進と労働時間の短縮

正社員への経路を広げる一方、若年アルバイト・パートの年収が正社員の半分の水準である事態への対応も必要である。雇用形態による格差は、収入以外にも、能力開発機会、将来展望などさまざまな面に及ぶと思われる。家族形成期でもある若い時期に収入や将来展望に欠ける状態が長引くことは、少子化の進展にも拍車を掛けかねない。これを補う均衡待遇の推進や企業外での技能形成できる枠組みなどの対策が重要であろう。また、今回の調査では、1時間あたりの収入に計算しなおすと、正社員との格差の縮小が見られたが、そこには、若年正社員の労働時間の長時間化があった。非典型雇用者の待遇の問題は正社員の待遇の問題でもある。景気拡大基調の中で、総合的に公正な労働条件の実現とその改善を図っていくことが重要である。

④ 非典型雇用・無業者のキャリア形成支援・若年女性のキャリア形成支援

若年期の非典型雇用が一般化する中で、20歳代後半の非典型雇用者のなかにも、正社員でないことをキャリア形成上の危機だとは受け止めない傾向が出てきている。現実には、非典型雇用から正社員への移行の経路が整備されているとはいええない中で、本人の想いと社会の現実との不整合状況が拡大しているように思われる。それだけに、この先30歳代、40歳代と課題を先送りすることなく職業的自立を促す支援が改めて重要である。職業・生活キャリアの始点としての若年期であるという視点から、そのスタートをスムーズに切るための幅広い

支援の充実が期待される。特に、若年女性においては、職業的な展望を持たずに非典型雇用を受け入れる者と、正社員就業を続けながら親元で独身の生活続けるものに早くから分かれる傾向が見られた。育児・家事に関わる個々の女性の意思を尊重しながらも、職業能力の発揮と家族形成が両立できる選択肢を用意し、選択の幅を広げることが、今後少子高齢化社会の進展とともに期待される女性の職業能力発揮を促すために必要だと思われる。

引用文献

- 日本労働研究機構，2001，「大都市の若者の就業行動と意識——広がるフリーター経験と共感」調査研究報告書 No.138，日本労働研究機構。
- 山田昌弘，1999，『パラサイト・シングル時代』ちくま新書。